

平成元年度
開発途上国技術情報整備

報告書

平成2年3月

JICA LIBRARY



J 1130592 [7]

国際協力事業団
国際協力総合研修所

平成元年度

開発途上国技術情報整備

平成2年3月

国際協力事業団国際協力総合



平成元年度
開発途上国技術情報整備

報 告 書

平成 2 年 3 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所



1130592 [7]

目 次

1. 業務の背景および目的	1
2. ニーズ調査	3
3. 情報の体系	18
4. 利用情報源	75

1 業務の背景および目的

1-1 業務の背景

昭和59年度に実施された「事業情報処理・活用システム基礎調査」により、開発調査等の案件の発掘・選定のための情報に関して、業務上養がされている検討項目、未利用の重要情・資料、業務に適切な情報の未整備、情報利用上のアクセスの困難等の問題が明らかになった。

また、近年の開発途上国からわが国に対する協力要請の内容も、各国の発展段階の違いや、地域固有の状況を背景として多用化しており、協力事業の計画、実施を効率的に行うためには、国別・分野別の諸制度、組織、予算、開発計画のみならず、各分野ごとの現況整備水準、関連技術水準、諸基準、わが国をはじめとした第三国・国際機関による援助動向等のいわゆる“技術情報”等を的確に把握し、整理しておく必要が生じている。

このような状況のもとに、国際協力総合研修所においては昭和60年度より開発途上国技術情報システムの基本計画を立案するとともに、国別・分野別の技術情報を収集し、データシートに加工した上、光ディスクに登録、蓄積を行っている。

1-2 業務の目的

昭和63年度までに整備済みの30カ国7分野（公共・公益、農林水産、鉱工業、エネルギー、人的資源、保健・医療、社会福祉）についての情報内容の更新作業を実施するとともに、新たに対象国を6カ国拡大し、7分野全てを対象に情報の整備を行う。

1-3 調査対象国

アジア地域 : バングラデシュ、ビルマ、インド、中国、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ

中近東地域 : エジプト、モロッコ、サウディ・アラビア

アフリカ地域 : カメルーン、ガーナ、象牙海岸、ケニア、マラウイ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

大洋州地域 : フィジー

フィジーは、太平洋の南東部に位置する島国である。人口は約80万人、面積は約18,000平方キロメートルである。フィジーは、多民族国家であり、主要な民族には、フィジー系、インド系、中国系、ヨーロッパ系などがいる。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。

フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。

フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。

フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。

フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。

フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。

フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。フィジーは、南太平洋地域のリーダーとして知られている。フィジーは、民主主義国家であり、1987年に独立した。フィジーは、観光、農業、漁業を主要産業とする。

2 ニーズ調査

農林水産計画調査部農林水産技術課

(1) 技術情報データの利用状況

課内に開発調査担当者6名がいるが、このうち3名の者が開発途上国技術情報のデータシートを利用している。利用している者は当課における経験の浅い者が多く、経験者は既に独自の情報利用方法を身に付けているためデータシート利用の必要性を感じていない。また、課内で技術情報データの存在を知らない者もいる。

今後も本格調査の実施に向けても情報の有効利用を行い、報告書作成の省力化を図っていきたい。

(2) 技術情報データの利用方法

技術情報データの利用は情報管理課分室で直接探し、借用しており、コンピュータ検索については知られていない。

事前調査団員の中には調査経験の浅い者もあり、調査対象国の一般情報、農業事情に関する情報を事前に国内で整理するのに役立てている。特に事前調査段階における質問事項を整理するのに役立つ。

技術情報データの検索だけでなく他の必要情報の検索が同時に行えるシステムであればもっと利用しやすくなるであろう。

技術情報データがより利用されるためにはシステムの宣伝が必要であり、よく使われるようになれば情報のフィードバックもなされるであろう。

(3) 情報内容について

現在ある技術情報データは内容が古いものが多く、内容の見直し、更新が必要である。特に国家開発計画、地域開発計画については最新の情報を知りたい。

地域レベルとしてこれまでは全国レベルの情報を中心であったが、州あるいはリージョン・レベルでの人口、面積、農業基礎指標等の特定地域に関わる資料も欲しい。

これまでは灌漑事業が中心に協力が行われてきたが、最近は流通分野、普及組織、行政組織などに関わる分野に対する協力が増加してきつつあり、ソフトの分野の情報を充実化することにより、今後の有効利用が期待される。

また、他国あるいは国際機関による援助プロジェクトについての情報も知りたい。

(4) 情報の収集・整備方法について

担当課として情報源として有用な資料を収集しているが、手続きが煩雑なため図書館に送付されずに廃棄されているものもある。図書館側で分類・整理してもらえればこのようなことはなくなるであろう。

英文情報をデータシートに加工する場合は、和文の抄録を付け、内容がわかるようにしてあれば使いやすい。

(5) その他情報の活用一般について

新人研修において情報の活用方法に関する研修を行うことが重要である。

環境問題に関する情報をどのように扱うか今後の課題である。

図書館内で地図の整理は行われているが、内容が古かったりして使いにくい。土壌図、土地利用図などの図面としての情報を体系的に整備することも必要である。

日本語、英語および現地語による用語集も整理したい。

ホストコンピュータの端末機は利用方法が複雑で、予算管理業務にしか使われていない。一般の職員が利用するためには操作方法が単純でなければならない。

(1) 技術情報データの利用状況

公共・公益事業分野のデータが整備された直後の1986～87年の頃は課内所蔵のデータシートを参照していたが、最近では利用されなくなっている。

課でとりまとめた「業務参考資料」の中に技術情報データシステムについて記述されており、システムの存在を知っている職員もいる。中にはデータシートの存在を知っていたが、それが技術情報データシステムの名称と一致していない者もいた。

JICA全体での新人研修でもシステムの存在を教えているが、内容および利用方法に関するより一層の宣伝が必要と思われる。

(2) 技術情報データの利用方法

現在は課内に保管してあるが、この方式が望ましい。

機械利用による検索は一般職員にとっては困難であり、専任者を置く必要があるであろう。

(3) 情報内容について

国別・分野別の情報、プロジェクトベースの情報が必要である。

情報の内容が古く、国によって情報量の差がある。真にデータが必要なのは過去に調査が行われたことのない新規の国である。

JICAによる協力プロジェクトが他国・国際機関と競合することもあり（特に都市問題に関するプロジェクト）、他国・国際機関によるプロジェクトに関する情報を事前に知りたい。

日本語による情報が不足している国・分野については英語による情報の整備が進めばよい。

(4) 情報の収集・整備方法について

現地収集資料は図書館に送付しているので、活用を図りたい。

(5) その他情報の活用一般について

ホストコンピュータの端末機を利用して図書検索を行っている者もいるが、マニュアルを見ながら行うので長時間を要している。情報の検索は電話にて依頼することが多いが、適切な相談役が必要である。

新しく配属された職員はどのような情報がどこに存在するのかわからないので、事業団

内外にある関連情報に関する“情報利用ハンドブック”の作成が必要であろう。

世銀による公開資料であるカントリーレポートが有用であるので、図書館で整備してもらいたい。

医療協力部医療協力課

(1) 技術情報データの利用状況

情報の存在および機械検索ができるということは知っていたが、具体的な内容、利用方法に関しては知らない。

課員13名のうち1~2名しか利用していない状況である。利用にあたっては情報管理課分室を利用している。情報管理課分室に行くことに対する抵抗はないが、情報が手元にあればなお便利である。

(2) 技術情報データの利用方法

技術情報データは専門家のための技術情報というイメージがあり、これまであまり利用されていない。

これまでは図書館のPRが不足していたのではないかと感じている。より広く利用されるためには厚生省、国立病院等にも宣伝したらよい。

(3) 情報内容について

専門技術分野は専門の先生に任せているので、職員は行政組織、開発計画における位置づけ等を調べるにとどまっている。

現在、医療協力部として6つの専門部会を設けており、事務局として専門知識も広く浅く知る必要性(事前調査から実施協議段階においても)を感じているが、そのための時間が不足している。医療分野は特殊であり、技術的な専門性が高いが、公衆衛生分野については職員も理解した方がよいであろう。

(4) 情報の収集・整備方法について

情報の収集・整備方法については特に意見はない。

(5) その他情報の活用一般について

新しい案件が発生した場合には、課内に保管されている当該国における過去の報告書を参照している。その他には情報管理課で作成している各国の行政組織図、地域かで作成している援助地図、ファクトシートを利用している。

関連する報告書は事業実績表よりプロジェクト名、調査名を調べ、図書館からとりよせている。また、情報管理課分室にリファレンスを依頼することもあるが、ホストコンピュータ端末機を利用して検索するのはごく一部の職員に限られている。ホストコンピュータ端末は、予算管理用に経理担当者が使用しているが、一般職員は使い方について

訓練されていない。

必要な情報は直接印刷物を見て必要な部分を探しコピーするのが簡単である。画面上で検索するのは困難である。

外部（専門家、調査団参加者、学者、学生等）からの情報の問い合わせもあるが、その際には国総研を紹介している。

(1) 技術情報データの利用状況

技術情報データシートの存在は知っていたが、情報管理課分室に所蔵されているのは知らなかった(情報管理課に問い合わせればよいとは思っていた)。事前調査段階のプロジェクトに関連した国の分だけでも手近にあれば便利である。

(2) 技術情報データの利用方法

技術情報データを有効に活用すれば現地調査を効率的に行うことができるであろう。

(3) 情報内容について

人口統計に関連した行政に関する情報も知りたい。

古い内容のデータも過去の経過を知るのに使えるが、現状については3年前より新しい情報が必要である。

(4) 情報の収集・整備方法について

日本語による情報の少ない国についてはUNICEF等の英文情報に日本語のタイトルを付ければよい。

収集資料を内部で管理するのは困難であり、これまでも早めに情報管理課に送付していた。この情報の有効に利用すればよい。

(5) その他情報の活用一般について

情報の検索にホストコンピュータ端末はあまり使われておらず、情報管理課分室に電話にて依頼することが多い。端末機を用いて図書を検索を行えることは知っているが、検索方法がわからないので、講習会が必要である。

図書館から随時情報を送ってもらえば、その中から情報の有効活用が図れるであろう。

(1) 技術情報データの利用状況

利用者は少なく、一般職員に使ってもらうためには宣伝が必要である。これまでのデータは報告書を中心に作成されていたが、類似調査の報告書を直接見た方が便利である。

(2) 技術情報データの利用方法

輸出入統計、経済一般情報等についてはJETROACEをよく利用しており、技術情報データはその後に補足的に参照する程度である。

ホストコンピュータ端末による検索システムは知らなかった。一般的に端末機に対して職員は注意を払っていない。

(3) 情報内容について

これまでの内容は過去の報告書が中心となっており、情報量の少ない国もある。これまで調査の行われたことのない国の情報が必要であるのに、このような国の情報が整備されていない。

当課の業務は計画づくりが中心であり、ソフトな分野も含めて幅広い情報が必要である。

外国語の情報を扱うことは少なく、技術情報データも日本語の方が使いやすい。

(4) 情報の収集・整備方法について

現地収集資料は図書館に送付しているが、整理され一般に利用できるまでに時間がかかり、次期の調査に使えないこともある。この時間の短縮化が図れば、二重に資料収集を行うことが避けられるであろう。

技術情報は事業団の財産であるので一層の整備を進めてもらいたい。

(5) その他情報の活用一般について

必要な資料のコピーの入手が容易に行えるようにしてもらいたい。

端末機は予算管理、コンサルタントの検索に使う程度であり、図書館の検索は電話にて情報管理課分室に依頼している。

現在の図書館によるサービスの中では雑誌サマリーのコピーは有用であり、課内で回覧して利用している。

無償資金協力計画調査部基本設計調査第一課

無償資金協力業務部無償資金協力計画課

(1) 技術情報データの利用状況

計画課では技術情報データシステムを知らなかった。現状ではシステムの宣伝が不足している。

医療分野については厚生省にも送付した。

(2) 技術情報データの利用方法

プロジェクト形成から事前調査段階においては事業団職員が調査を担当するので、技術情報データの有効活用が図れるであろう。

(3) 情報内容について

無償資金協力の対象国はアフリカ地域が多く、また対象分野は道路・交通、保健・医療、農業などBHNが多く、これらの国・分野の充実化を図ってほしい。

関係分野の計画、開発状況、援助動向に関する情報が必要である。

日本語による情報が限られている国については英語等の情報の活用も必要である。

(4) 情報の収集・整備方法について

これまでに作成された技術情報データは、国・分野によって情報量に差があるので、最小と最大の量の目安（例えば30～100ページ）を定めて整備したらどうか。

過去に資機材等調査が200件以上行われて、内部資料扱いされているが、このうち公開しても差し支えない部分を技術情報データに利用することができるのではないか。

現地収集資料は課内で整理しているが、課内では迅速な処理ができないので図書館で整理を行ってほしい。

(5) その他情報の活用一般について

図書要求は情報管理課分室にて依頼している。

現在無償資金協力に関する終了プロジェクトのデータベース化および要請から実施に至るプロジェクト管理に関する情報のシステム化を検討している。

(1) 技術情報データの利用状況

技術情報データを整備していることは知っているが、できあがったものは見たことがなく、課内でも利用していないようである。

広く利用してもらうためには、国別・分野別の整備済み情報の目録を作成し、配布することが必要であろう。

(2) 技術情報データの使用方法

利用頻度はそれほど高くなくとも、課内にシートが保管されていれば利用しやすい。

新規案件の要請があった段階で、検討材料として利用できるであろう。これまでは部内に保管されている当該国における農業分野の報告書を参照していた。

(3) 情報内容について

作成済みの内容を見たことがないのでコメントはない。

(4) 情報の収集・整備方法について

個別派遣の専門家あるいは協力隊員が生きた情報を持っていることがあるが、まとまった情報となっていない。これらの情報の有効活用を図ったらどうか。

国総研として専門員の活用を図ったらよいのではないか。

(5) その他情報の活用一般について

ホストコンピュータ端末機は専門家派遣業務等の手続きのために使われており、図書検索等に利用している空き時間はない。

(1) 技術情報データの利用状況

公共公益事業分野のデータシートが作成された当時は利用していたが、個人的には最近では案件を担当しないので利用していない。課内でも利用している者はいないようである。

(2) 技術情報データの利用方法

公共公益事業分野のデータシートには目次が付けられていなかったため、利用にあたって不便である。分冊にして小さい単位で分類した方が利用しやすい。また、目次・目録を整理してあれば必要な情報の所在がすぐにわかり、便利である。

情報管理課分室に所蔵されていることは一般に知られていない。各課に配置資手あればより使われるであろう。

(3) 情報内容について

作成されてから時間が経過しているため、利用できないと判断されることもある。

各国の行政組織は変化が激しく、新しい情報を入手したい。一般的な情報は2～5年前のものであれば利用できる。

(4) 情報の収集・整備方法について

日本語による情報の不足する国・分野については英語の情報を整理することも必要であろう。

(5) その他情報の活用一般について

ホストコンピュータ端末機による情報検索は時間がかかり、直接本を見ながら探した方が早い。機械検索にはそれなりのよさがあるであろうが、課内14名中で利用できるのは2名しかいない。

(1) 技術情報データの利用状況

技術情報データシステムの存在は知られていない。

(2) 技術情報データの利用方法

各プロジェクトからの技術的質問に対して、国内支援委員会により回答するシステムを整備したいが、この一環で活用できるのではないか。

(3) 情報内容について

インドネシア、マレーシア等のASEAN諸国の情報は大量にあるが、5年以上前の資料の利用価値はないであろう。

他国・国際機関がどのような協力をしているかわかれば、プロジェクトが競合することはなくなるであろう。

日本語による情報が少ない国については英語の情報でも構わない。

一般情報は内容を更新することが重要である。

(4) 情報の収集・整備方法について

生きた情報を整理するためには在外事務所の有効利用が必要であろう。

実施中のプロジェクトで有用な情報を持っているが、担当レベルでこれを整理するのは時間的に困難であるが、技術情報データシステムに活用することができるのではないか。

内部資料であっても中に含まれる客観情報は広く公開することが望ましい。

(5) その他情報の活用一般について

過去に各国の林業事情を整理したことがあるが、この他に情報整理のためのマニュアルが必要であろう。

現地収集資料は整理して情報管理課に送付している。また、一般の図書検索は情報管理課分室にて行っている。

(1) 技術情報データの利用状況

これまでは認知度が低く、活用されていなかった。広く利用してもらうには内容紹介を兼ねた目録を配布するとよいであろう。

(2) 技術情報データの利用方法

データシートの形が利用しやすいが、整備済みのデータの目録が必要である。

要請から実施段階のプロジェクトに関連した国、分野のデータシートが課内にあると利用しやすい。

事前調査団に関連するデータシートを渡して、質問票作成の資料として有効であろう。

(3) 情報内容について

行政のソフトに関する情報の整備も必要である。

プロジェクトの現場を支援するため、日本国内の技術情報も整理しておくといよい。

(4) 情報の収集・整備方法について

国別、分野別、事業形態別の観点から整理し、技術情報として整理することが必要である。

また情報を適正にメンテナンスすることも必要である。

(5) その他情報の活用一般について

事業団内で使われている分野分類は複数あるが、既存の分類では事業団の活動内容に合わない部分もある。事業団の内部利用のニーズにあった、現場からアプローチしやすい分野分類が必要であろう。

情報の提供・利用に関するマニュアルの整備が必要である。

(1) 技術情報データの利用状況

これまで利用したことはない。

(2) 技術情報データの利用方法

データシートが情報管理課分室に所蔵されていることは知らなかった。分室に所蔵してあれば利用に不便はない。

(3) 情報内容について

国別の経済状況についても整備してもらいたい。

(4) 情報の収集・整備方法について

日本語による情報が少ない国は、英文情報に日本語タイトルを付ければよい。

(5) その他情報の活用一般について

情報の検索には情報管理課分室をよく利用しており、ホストコンピュータ端末機は利用されていない。

(1) 技術情報データの利用状況

まだ利用したことはない。

(2) 技術情報データの利用方法

技術情報データによって、当該国にどのような統計があるのか、どのようなまとめ方をしているのかがわかり、事前調査段階で、相手国への要求資料を整理するのに有効であろう。

(3) 情報内容について

情報内容を更新することが重要である。

(4) 情報の収集・整備方法について

在外事務所を通じて、定期的に新しい情報を収集することが必要であろう。

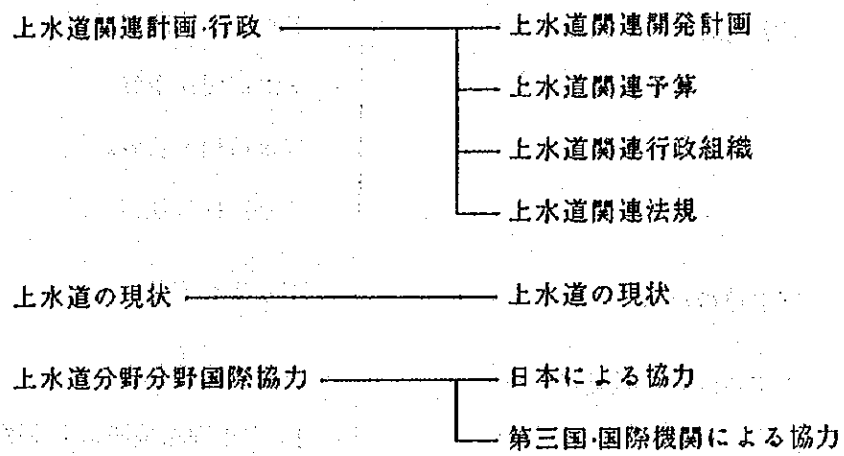
(5) その他情報の活用一般について

図書館をOA化・システム化するのであれば、利用方法をPRして、利用講習が必要である。

大分類: 公共・公益事業

中分類: 公益事業

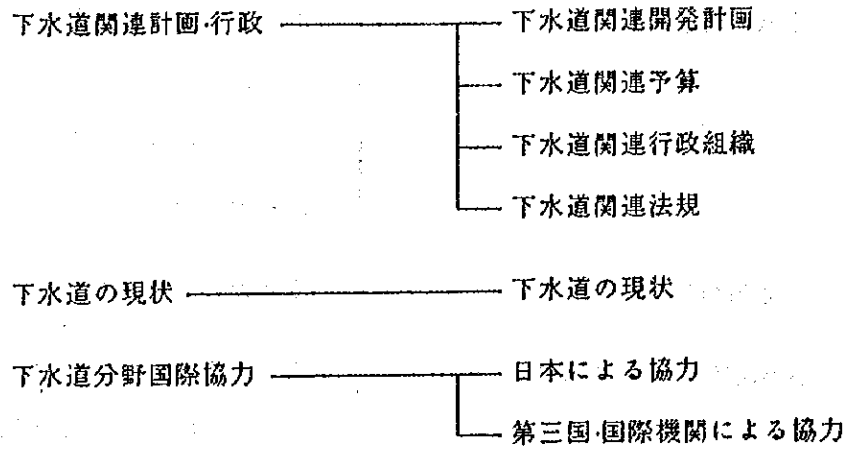
小分類: 上水道(201020)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 公益事業

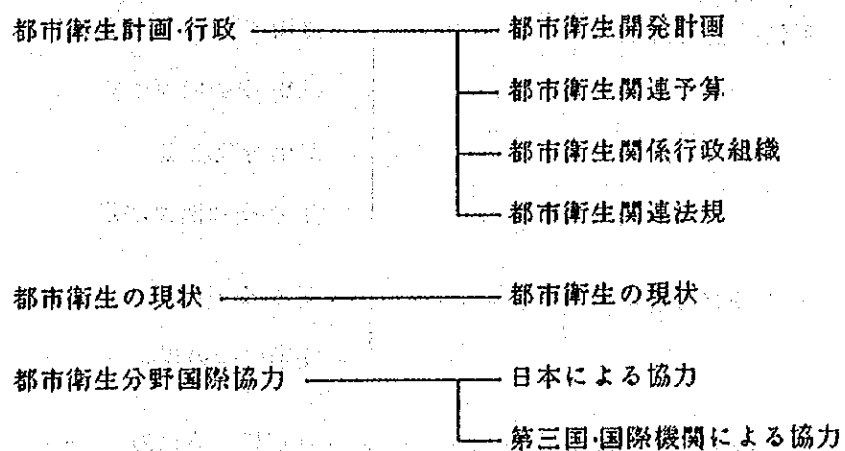
小分類: 下水道(201030)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 公益事業

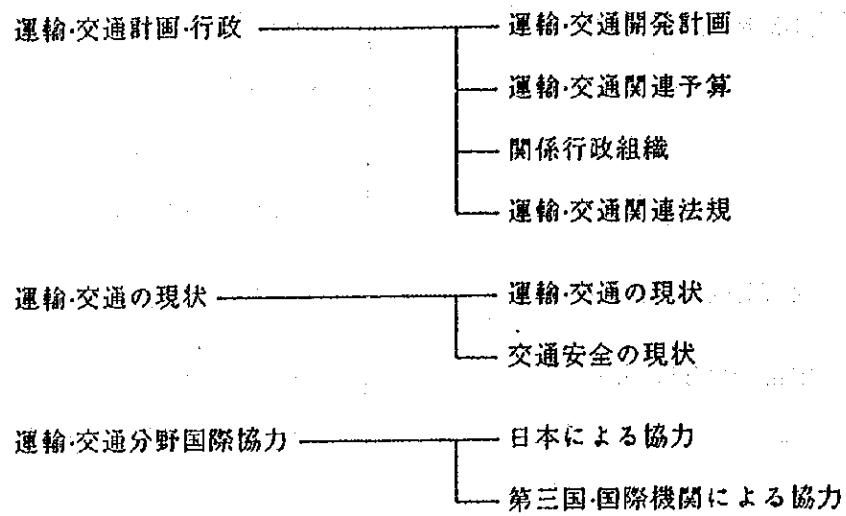
小分類: 都市衛生(201040)



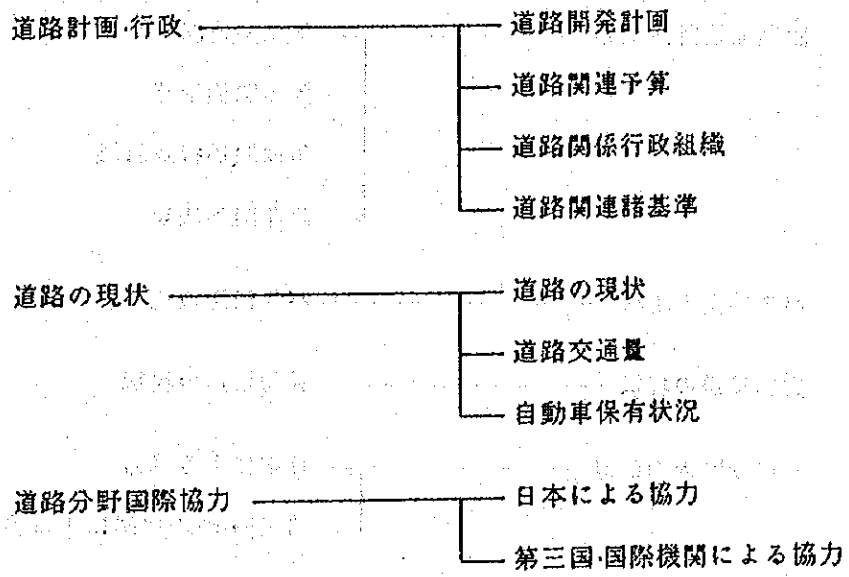
大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

小分類: 運輸・交通一般(202010)



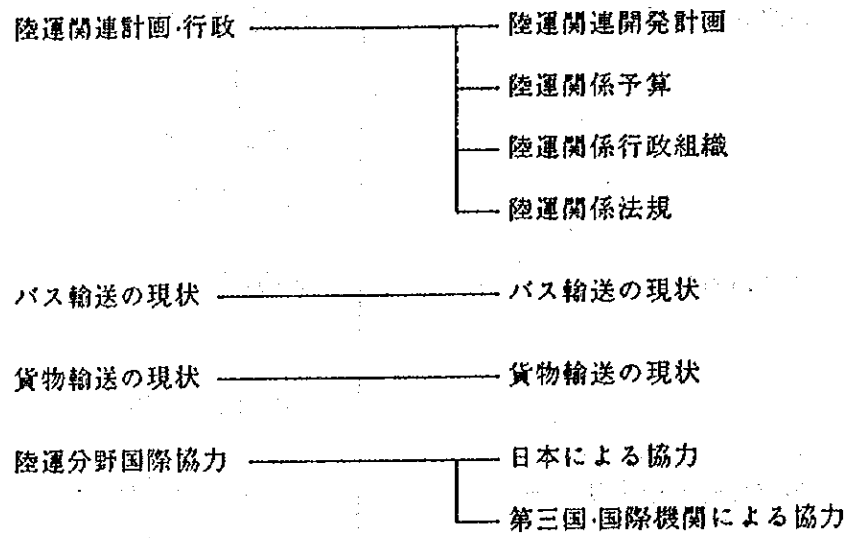
大分類: 公共・公益事業
中分類: 運輸・交通
小分類: 道路(2020)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

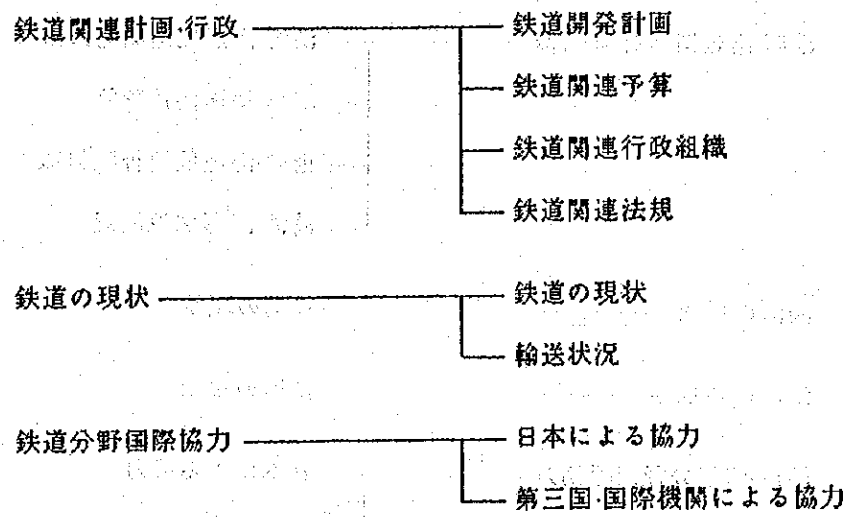
小分類: 陸運(202030)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

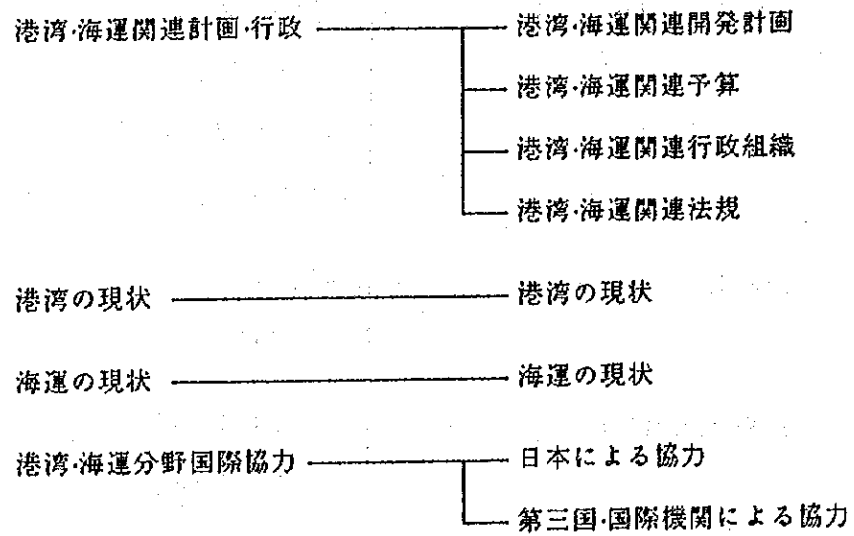
小分類: 鉄道(202040)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

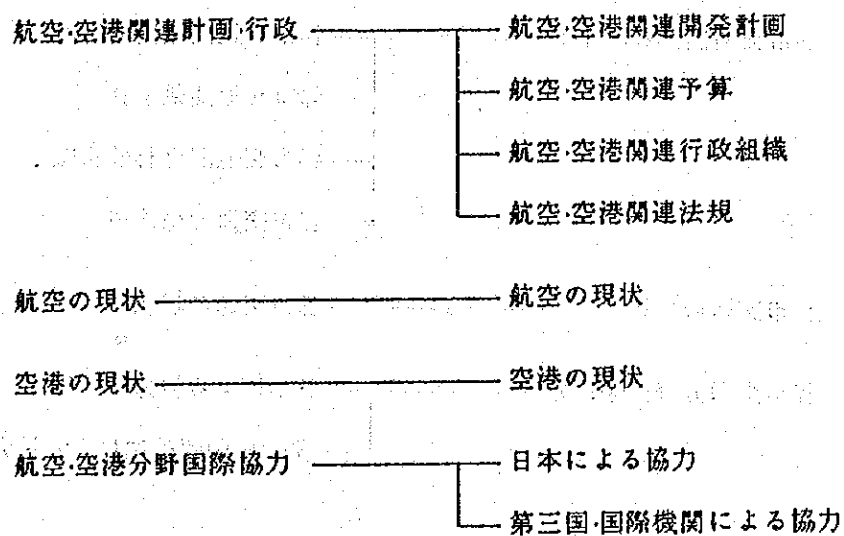
小分類: 港湾・海運(202050)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

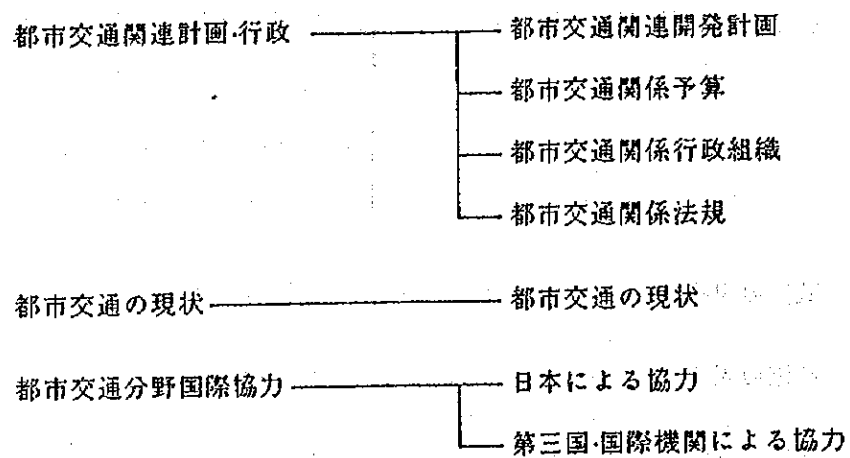
小分類: 航空・空港(202060)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

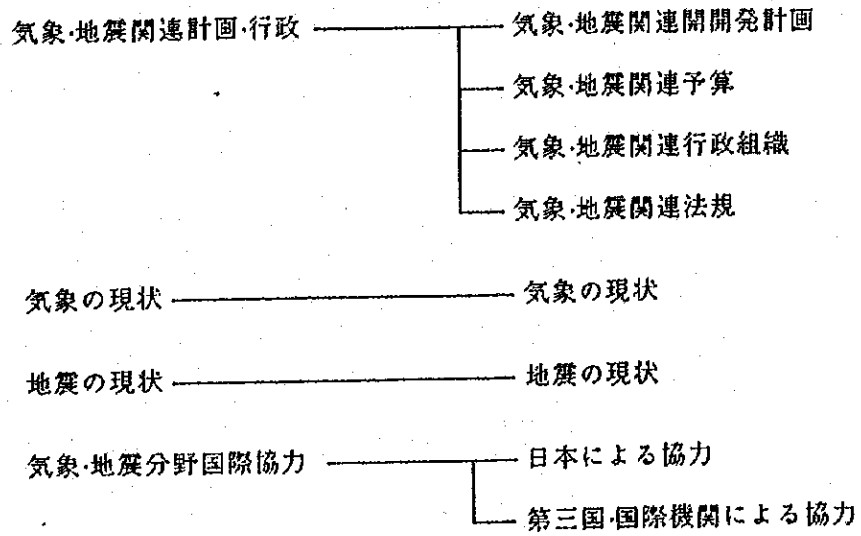
小分類: 都市交通(202070)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 運輸・交通

小分類: 気象・地震(202080)

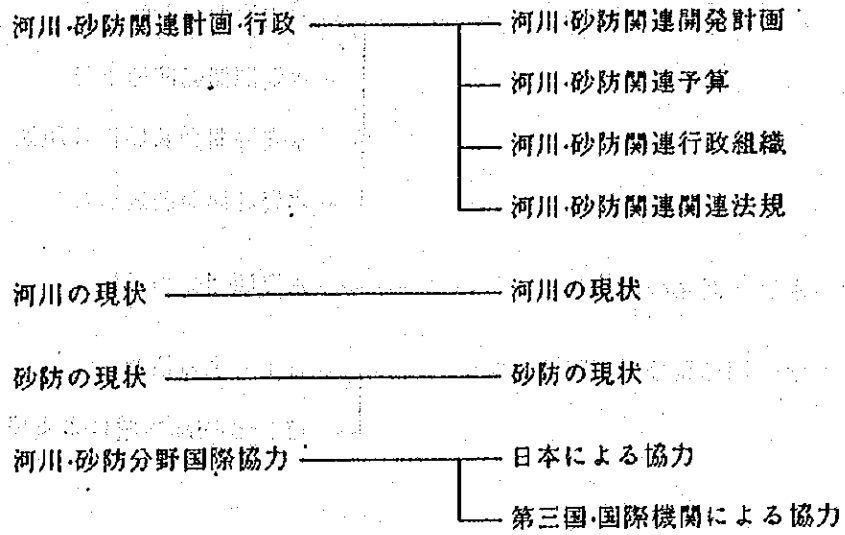


大分類:公共·公益事業
中分類:社会基盤
小分類:社会基盤一般(203010)

大分類: 公共・公益事業

中分類: 社会基盤

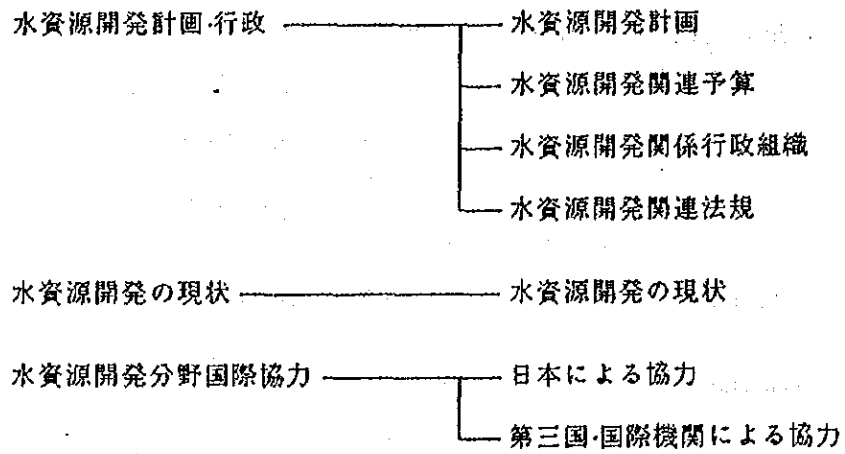
小分類: 河川・砂防(203020)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 社会基盤

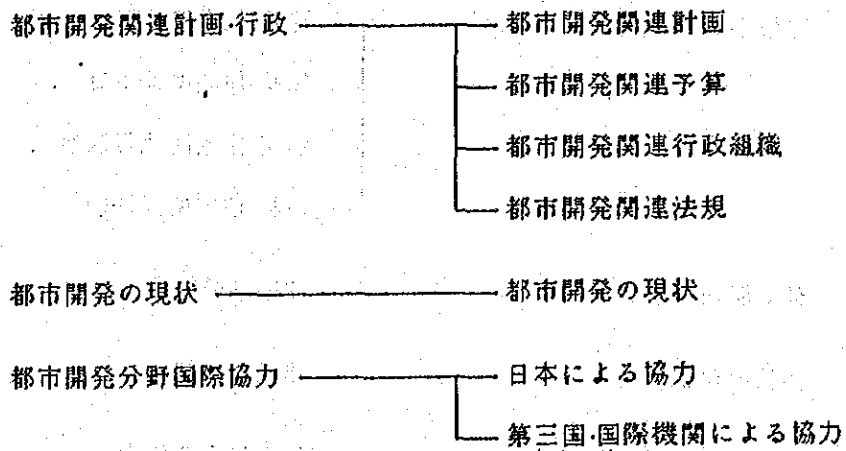
小分類: 水資源開発(203025)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 社会基盤

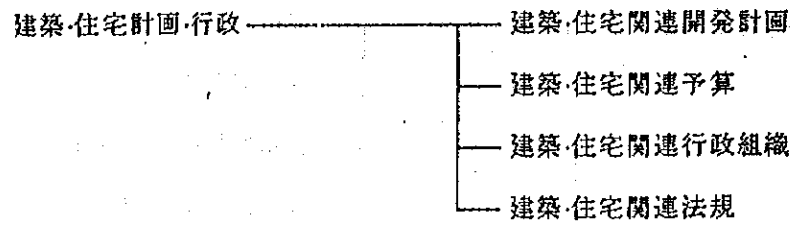
小分類: 都市計画・土地造成(203030)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 社会基盤

小分類: 建築・住宅(203040)



住宅開発の現状 ————— 住宅開発の現状

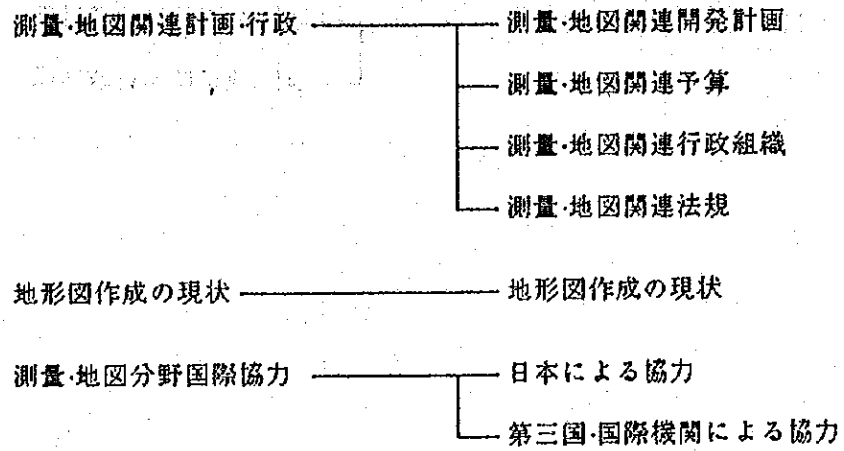
建築の現状 ————— 建設の現状



大分類: 公共・公益事業

中分類: 社会基盤

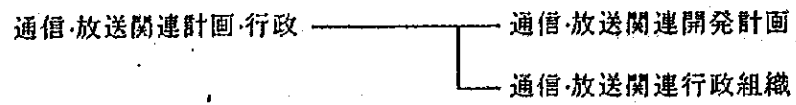
小分類: 測量・地図(203050)



大分類: 公共·公益事業

中分類: 通信·放送

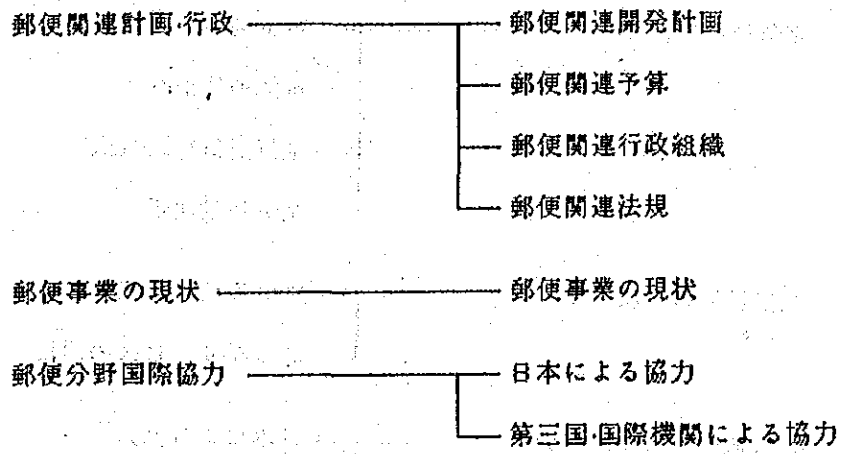
小分類: 通信·放送一般(204010)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 通信・放送

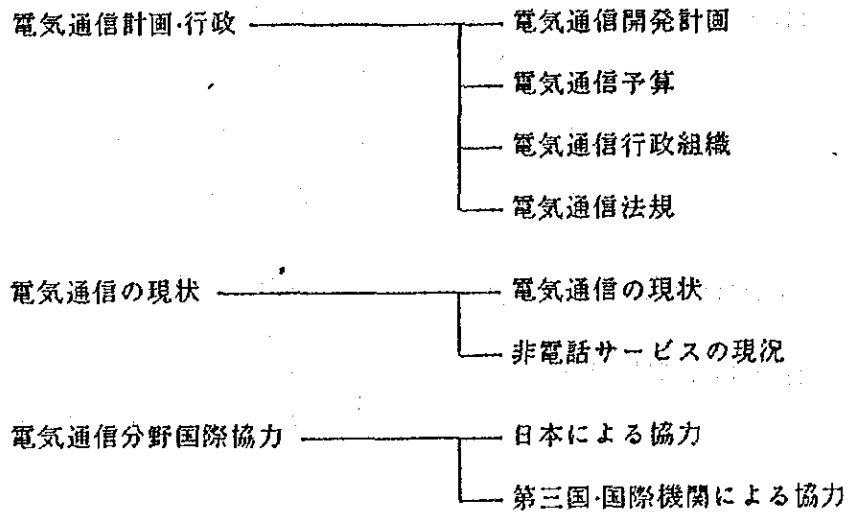
小分類: 郵便(204020)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 通信・放送

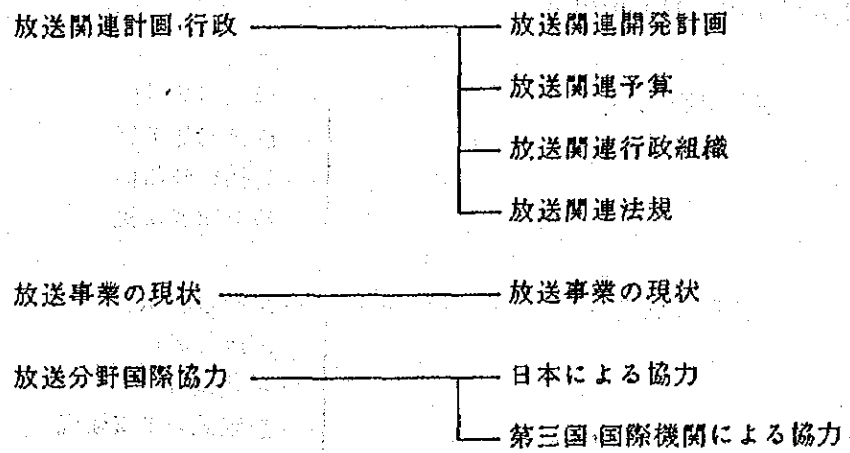
小分類: 電気通信(204030)



大分類: 公共・公益事業

中分類: 通信・放送

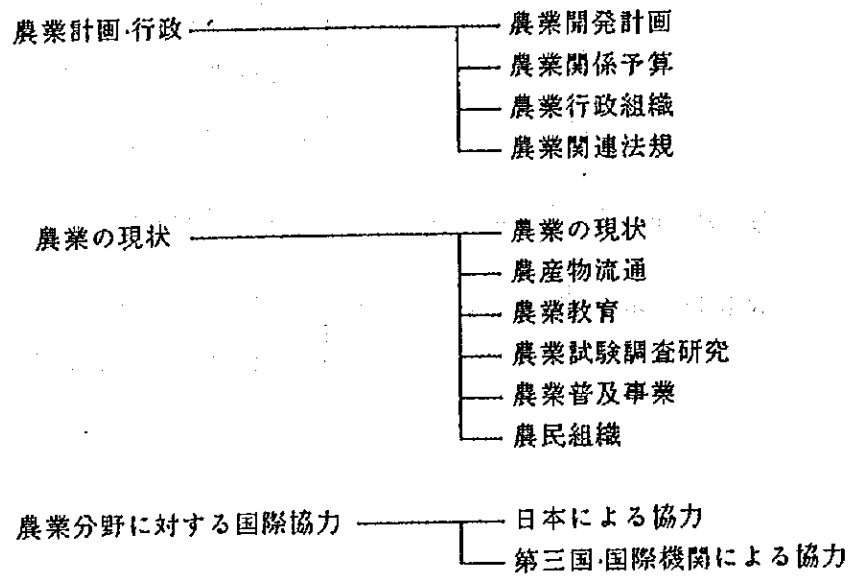
小分類: 放送(204040)



大分類: 農林水産

中分類: 農業

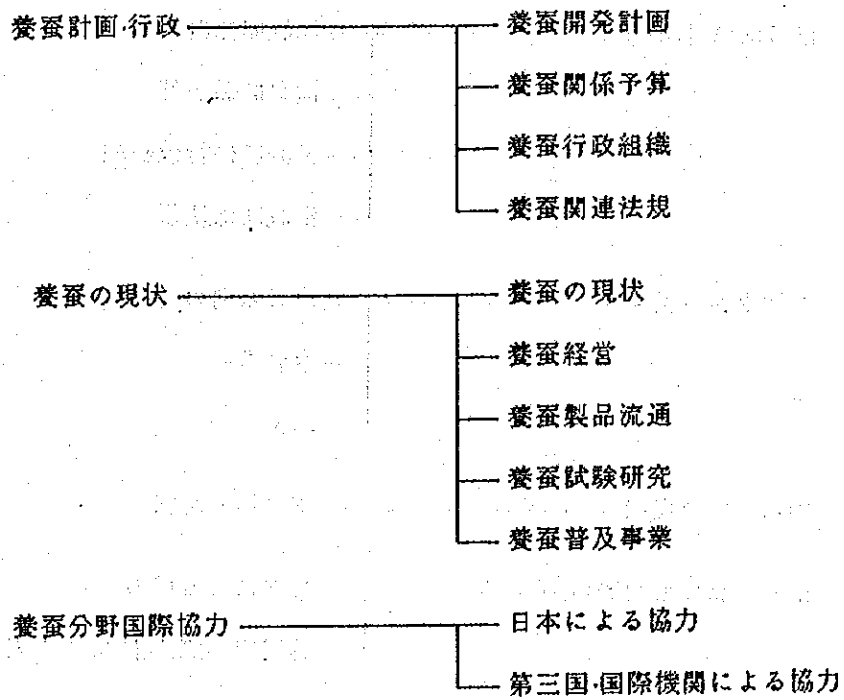
小分類: 農業一般 (301010)



大分類: 農林水産

中分類: 農業

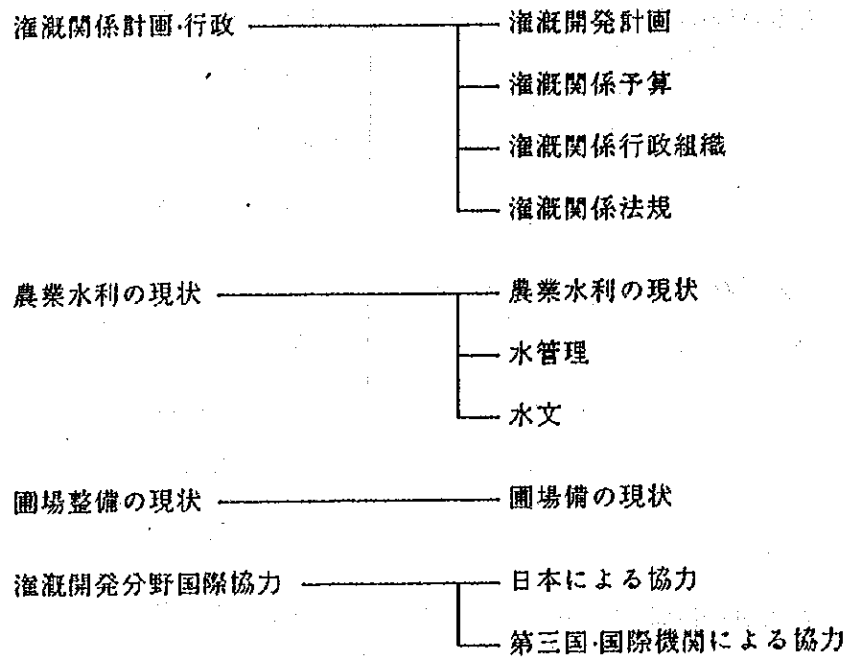
小分類: 養蚕(301020)



大分類: 農林水産

中分類: 農業

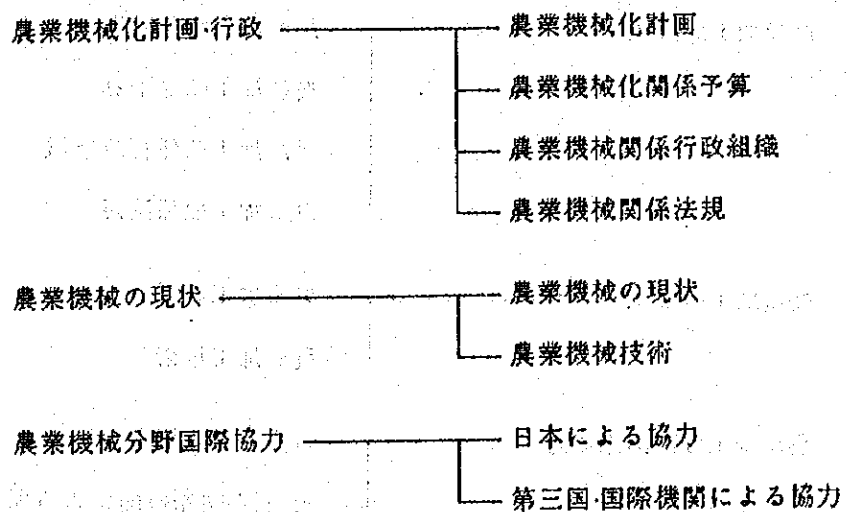
小分類: 農業土木(301030)



大分類: 農林水産

中分類: 農業

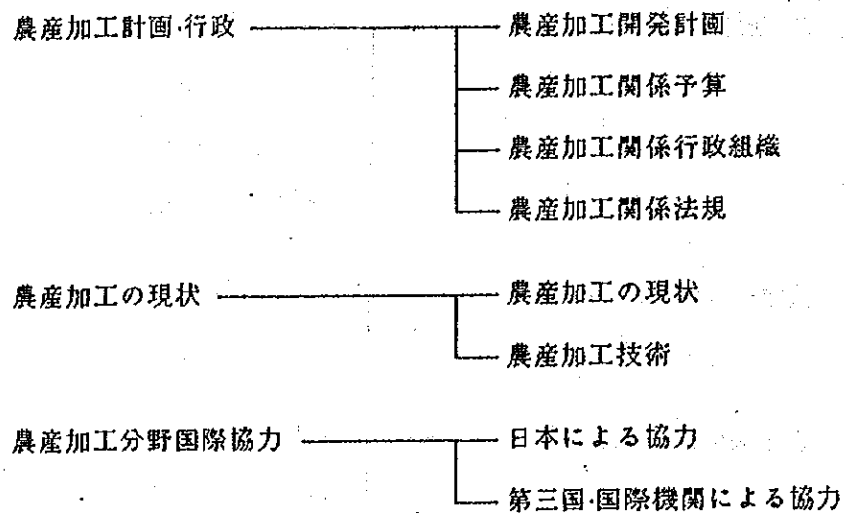
小分類: 農業機械(301040)



大分類: 農林水産

中分類: 農業

小分類: 農産加工(301050)



大分類: 農林水産

中分類: 農業

小分類: 食糧増産援助(301060)

食糧増産分野国際協力

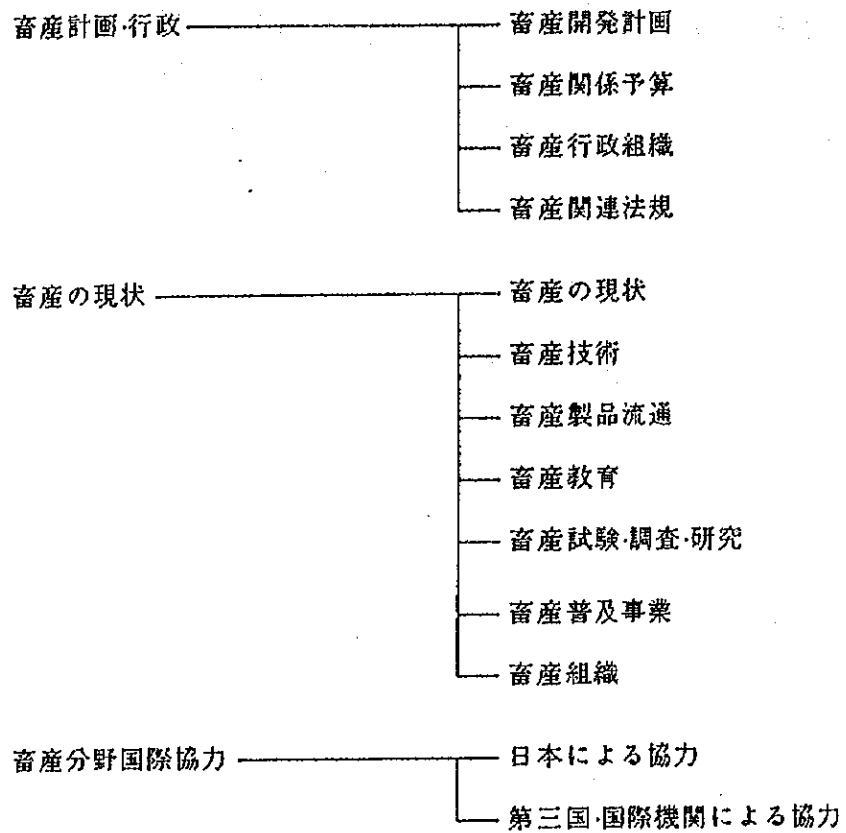
日本による協力

第三国・国際機関による協力

大分類: 農林水産

中分類: 畜産

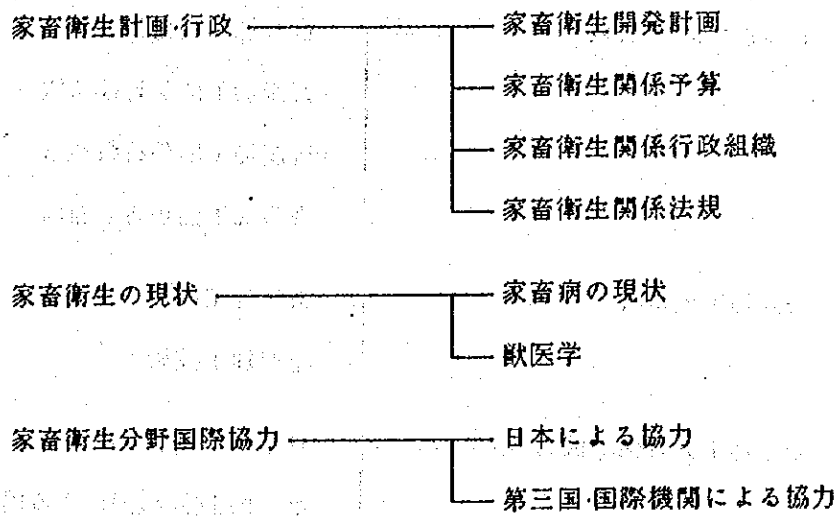
小分類: 畜産(302010)



大分類:農林水産

中分類:畜産

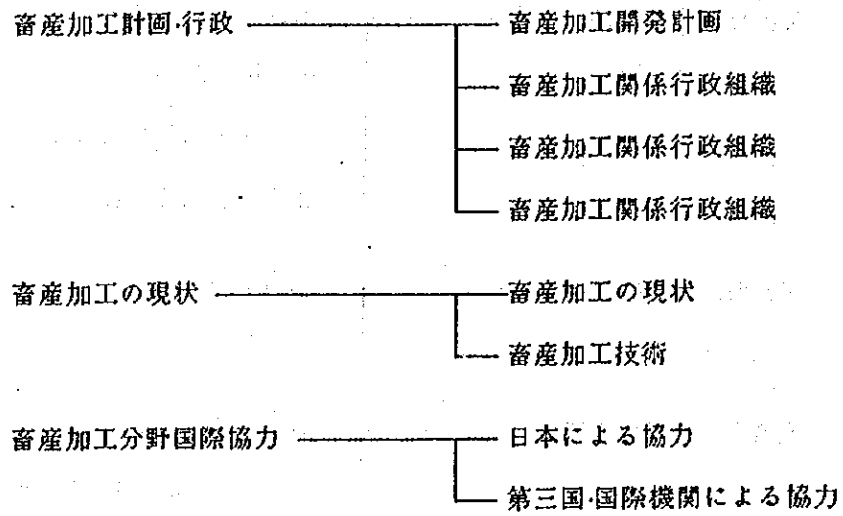
小分類:家畜衛生(302020)



大分類: 農林水産

中分類: 畜産

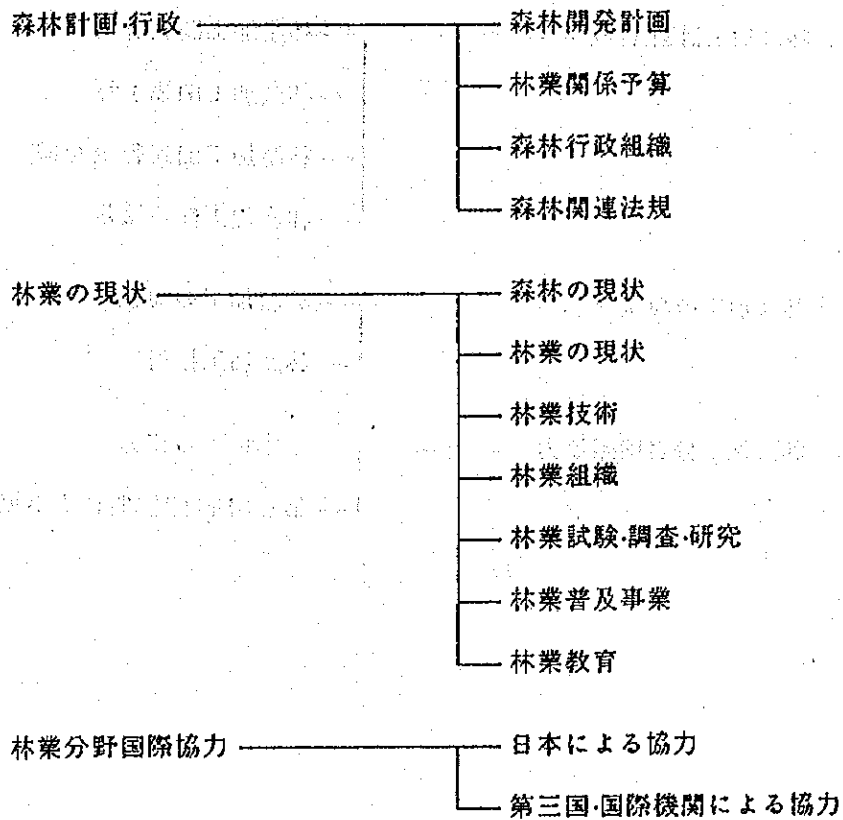
小分類: 畜産加工(302030)



大分類:農林水産

中分類:林業

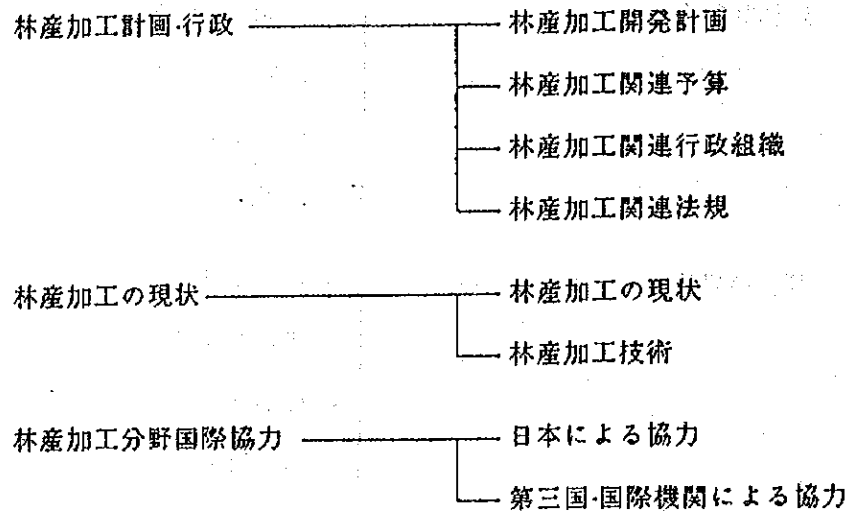
小分類:林業(303010)



大分類: 農林水産

中分類: 林業

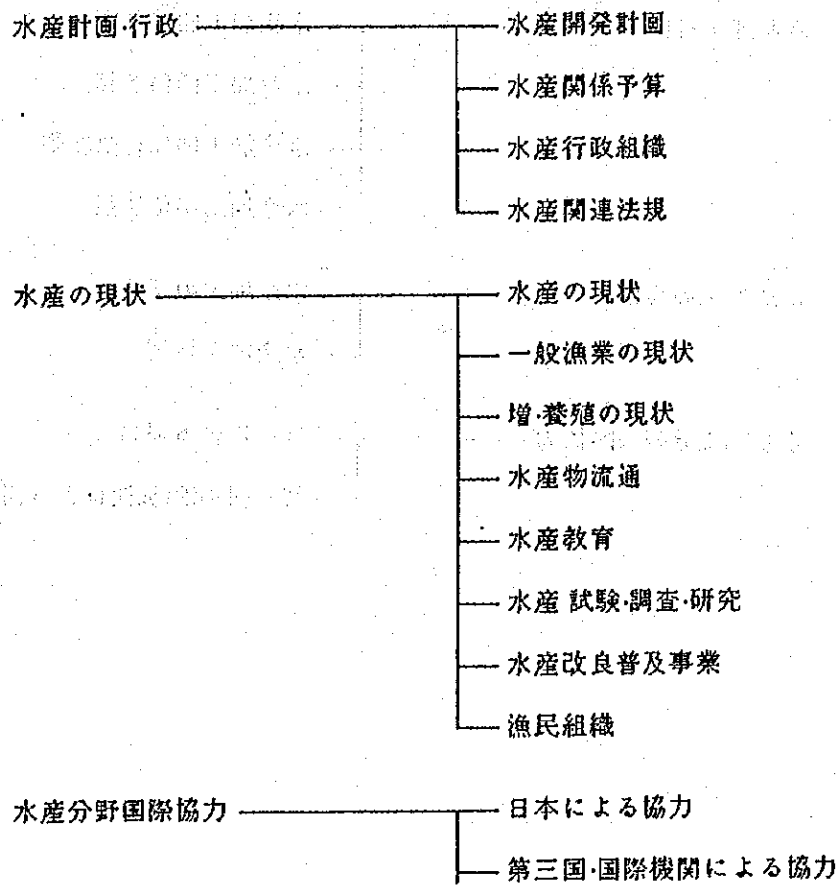
小分類: 林産加工(303020)



大分類: 農林水産

中分類: 林業

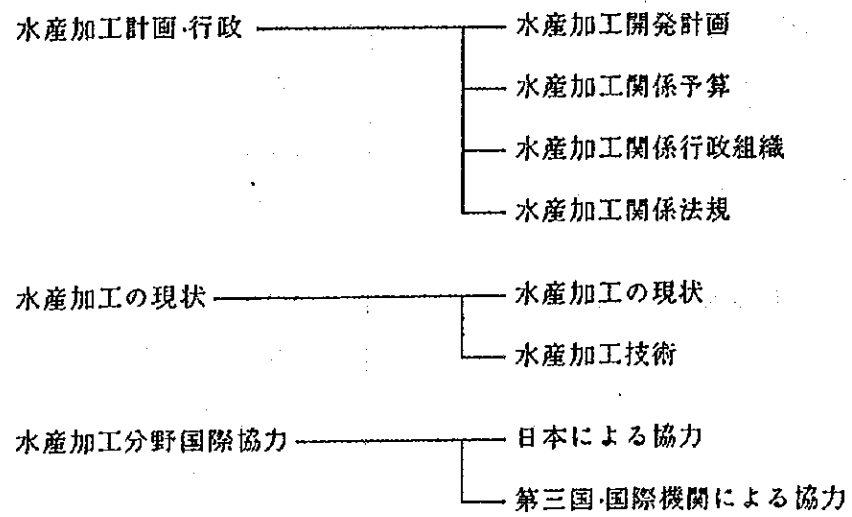
小分類: 水産(304010)



大分類: 農林水産

中分類: 畜産

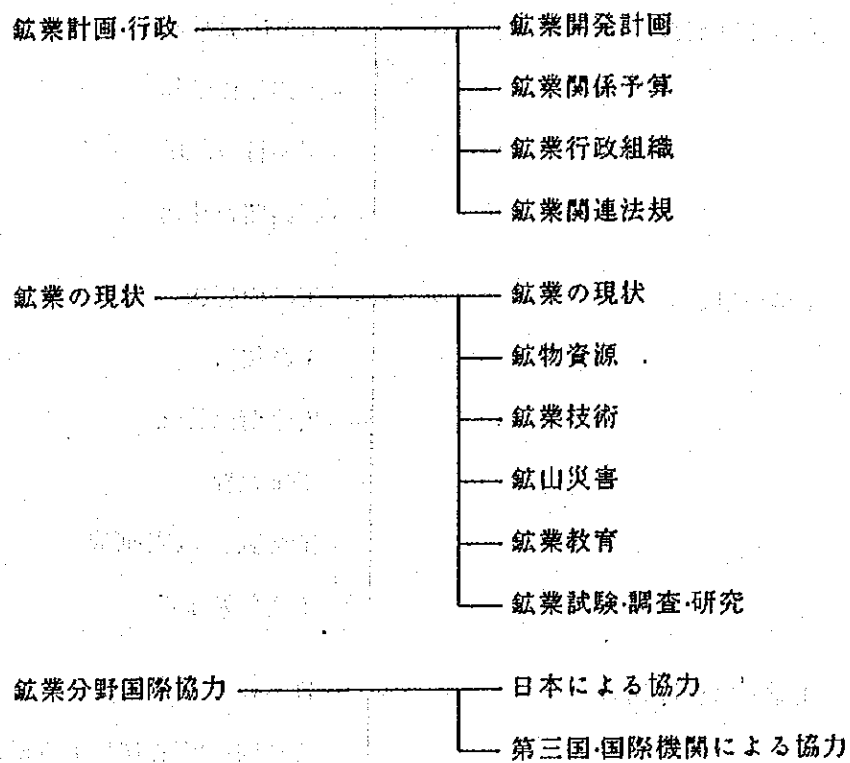
小分類: 水産加工(304020)



大分類: 鉱工業

中分類: 鉱業

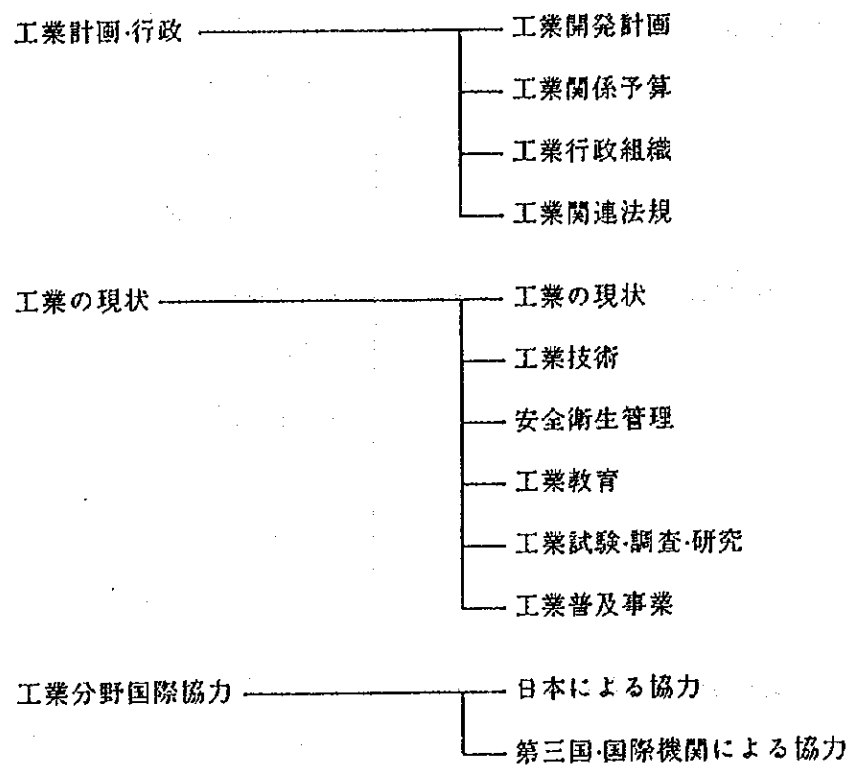
小分類: 鉱業(401010)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

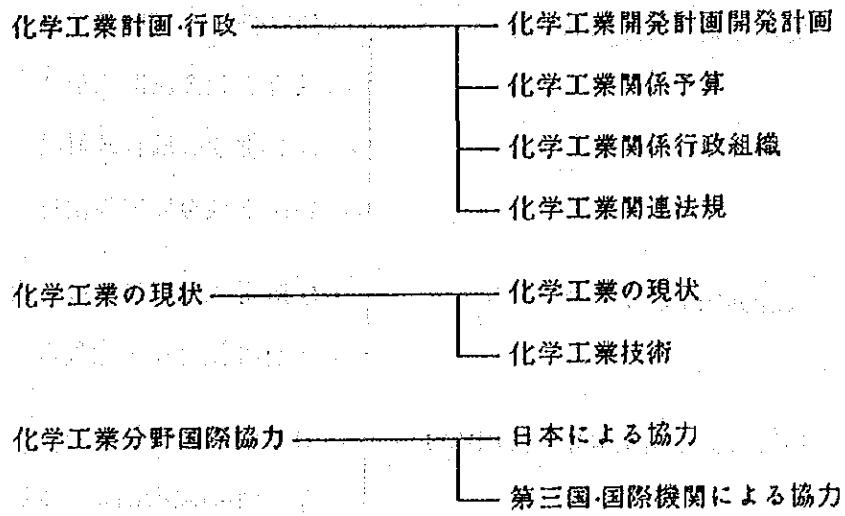
小分類: 工業一般(402010)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

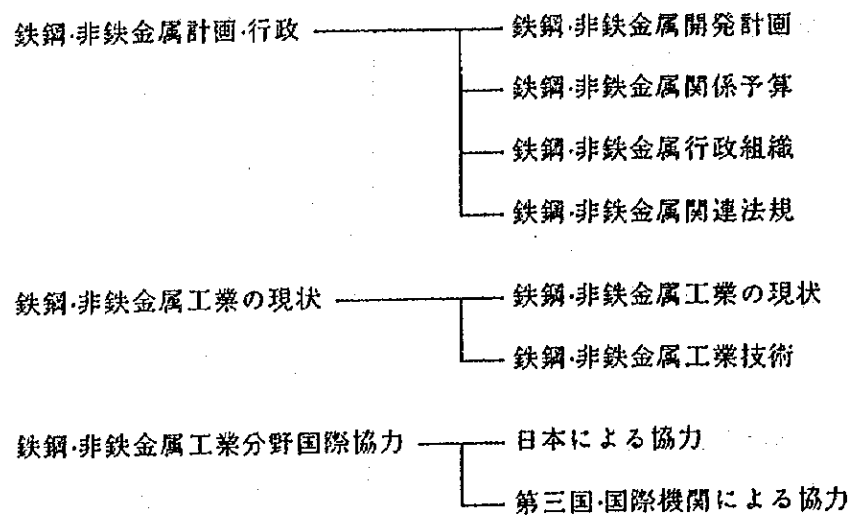
小分類: 化学工業(402020)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

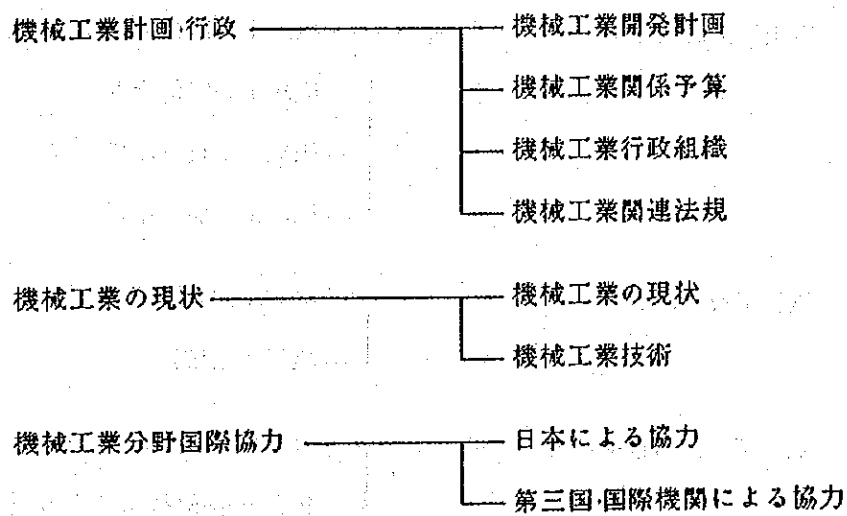
小分類: 鉄鋼・非鉄金属工業(402030)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

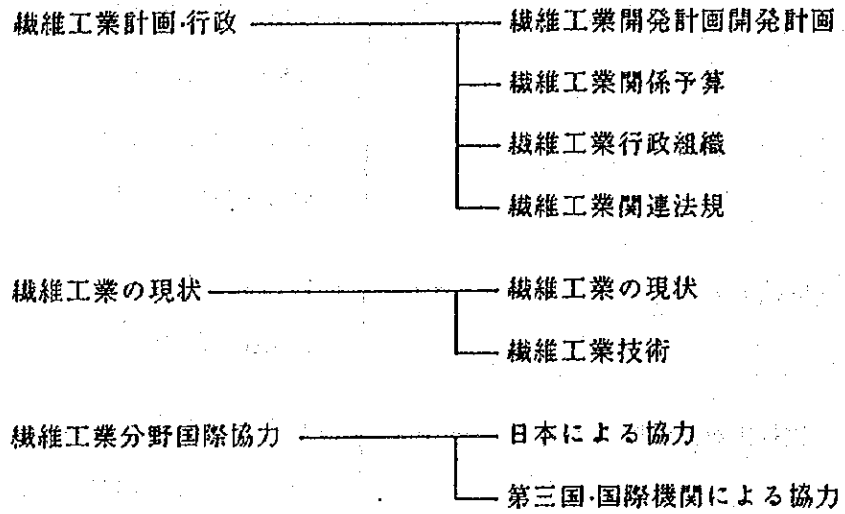
小分類: 機械工業(402040)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

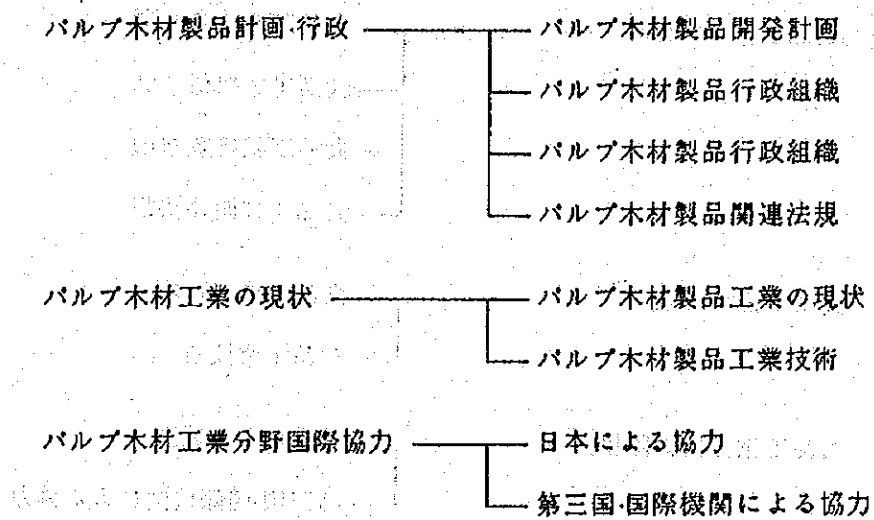
小分類: 繊維工業(402050)



大分類: 紙工業

中分類: 工業

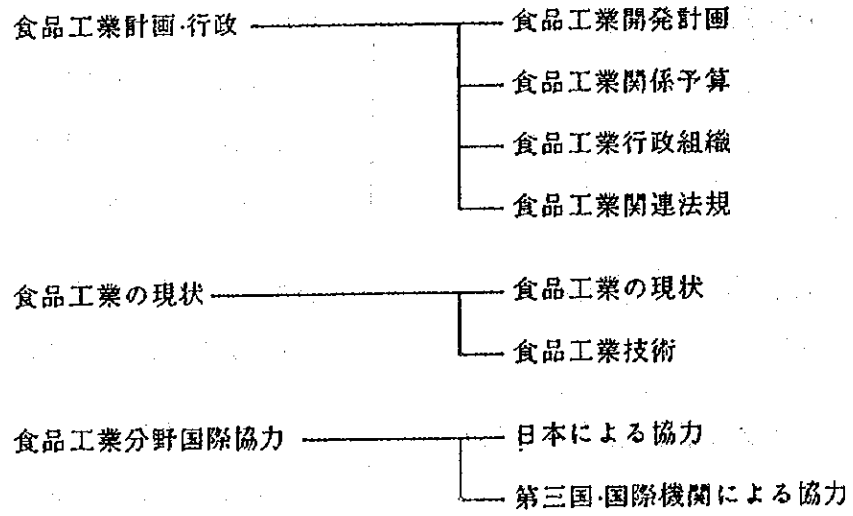
小分類: パルプ木材製品(402060)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

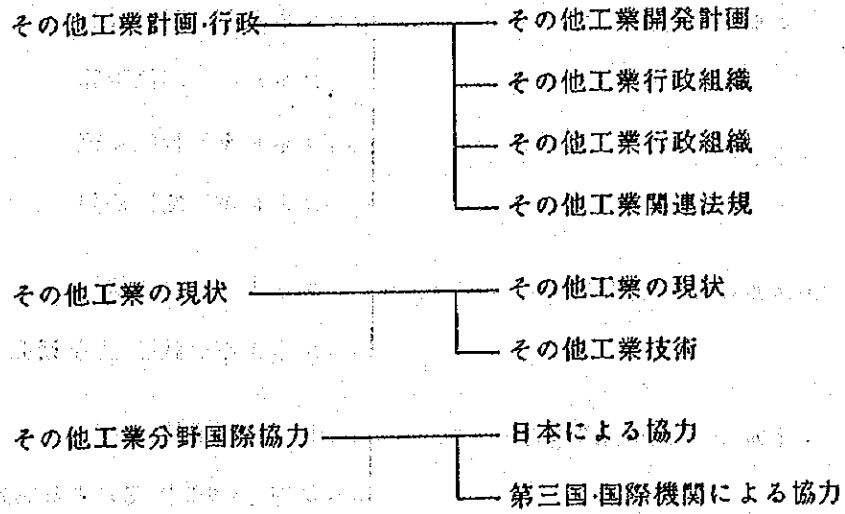
小分類: 食品工業(402070)



大分類: 鉱工業

中分類: 工業

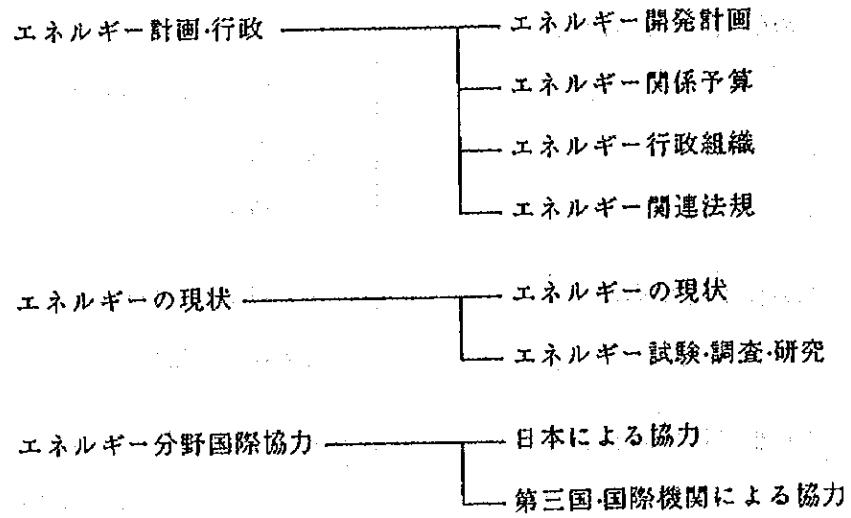
小分類: その他工業(402099)



大分類: エネルギー

中分類: エネルギー

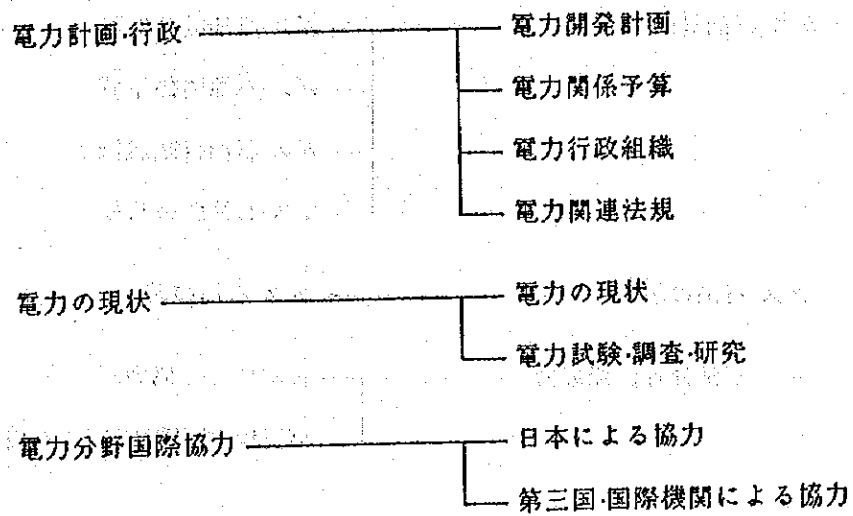
小分類: エネルギー一般(501010)



大分類: エネルギー

中分類: エネルギー

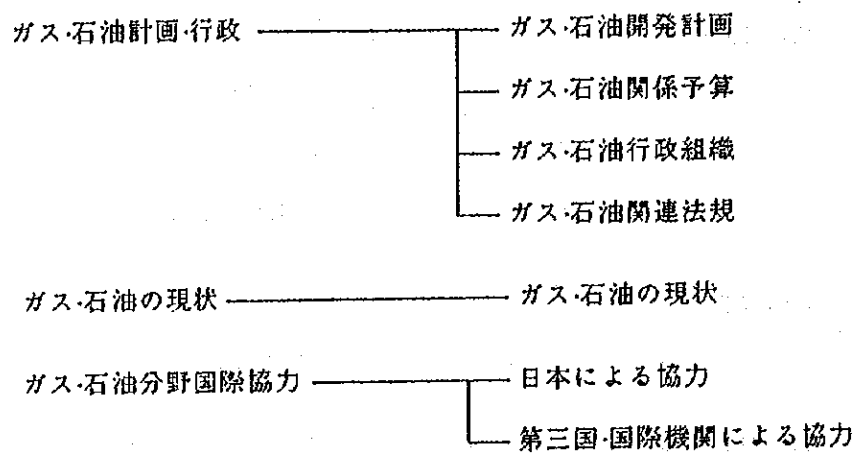
小分類: 電力(501020)



大分類: エネルギー

中分類: エネルギー

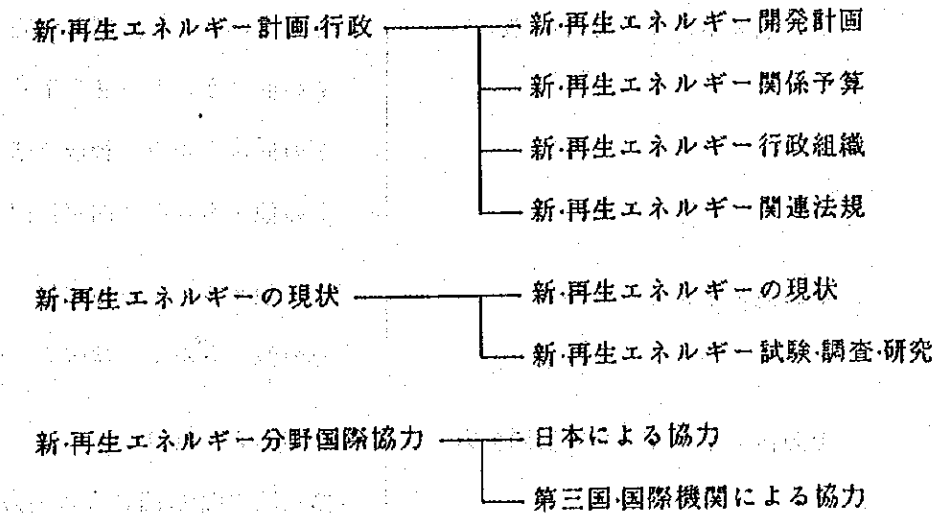
小分類: ガス・石油(501030)



大分類:エネルギー

中分類:エネルギー

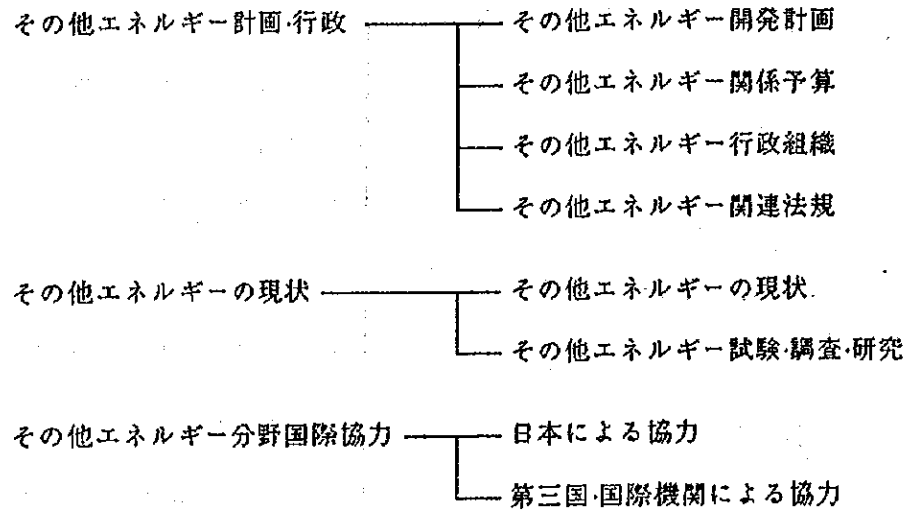
小分類:新・再生エネルギー(501040)



大分類: エネルギー

中分類: エネルギー

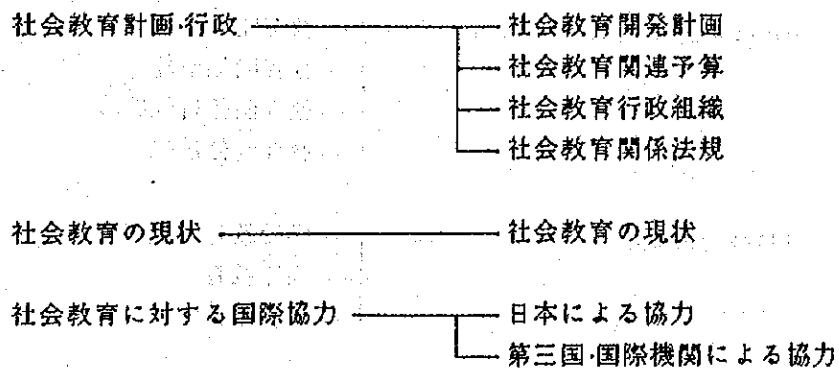
小分類: その他エネルギー(501099)



大分類: 人的資源

中分類: 人的資源

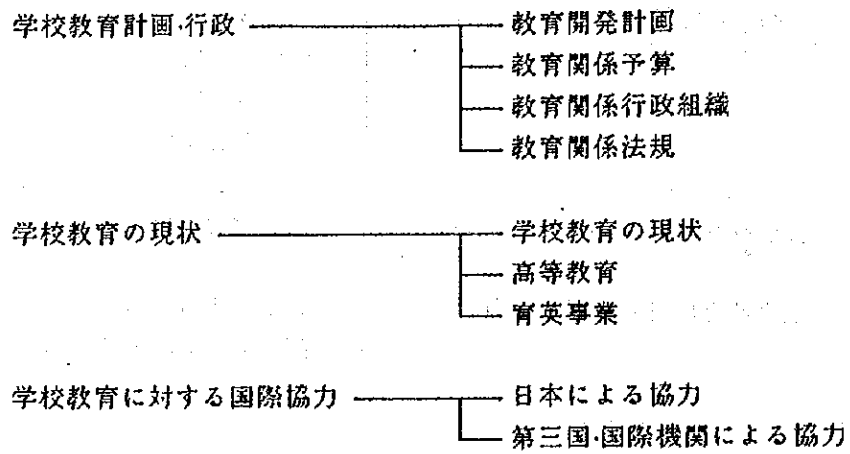
小分類: 人的資源一般 (701010)



大分類: 人的資源

中分類: 人的資源

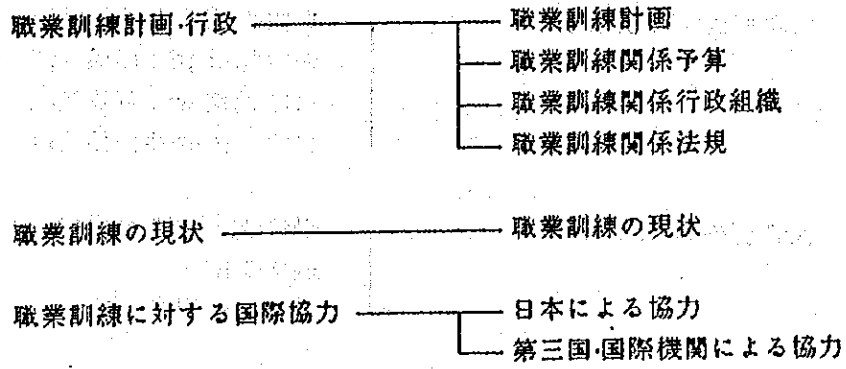
小分類: 教育 (701020)



大分類: 人的資源

中分類: 人的資源

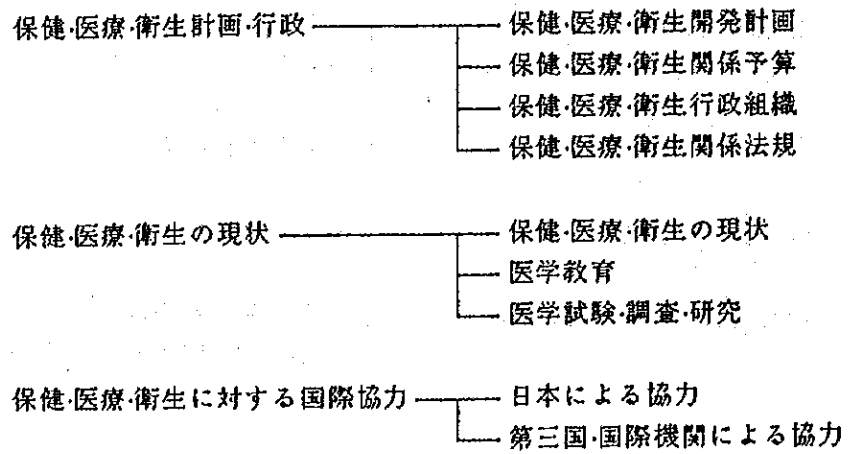
小分類: 職業訓練 (701030)



大分類: 保健・医療

中分類: 保健・医療

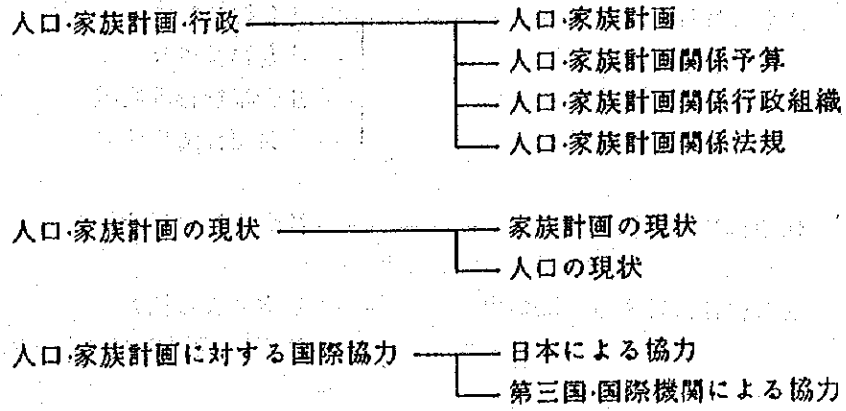
小分類: 保健・医療 (801010)



大分類: 保健・医療

中分類: 保健・医療

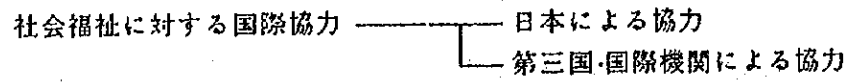
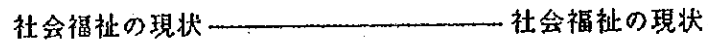
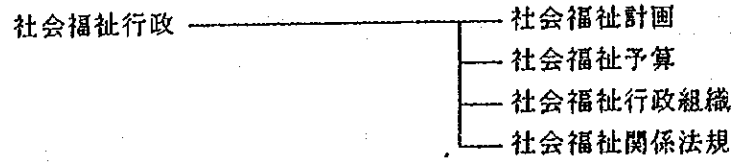
小分類: 人口・家族計画 (801020)



大分類: 社会福祉

中分類: 社会福祉

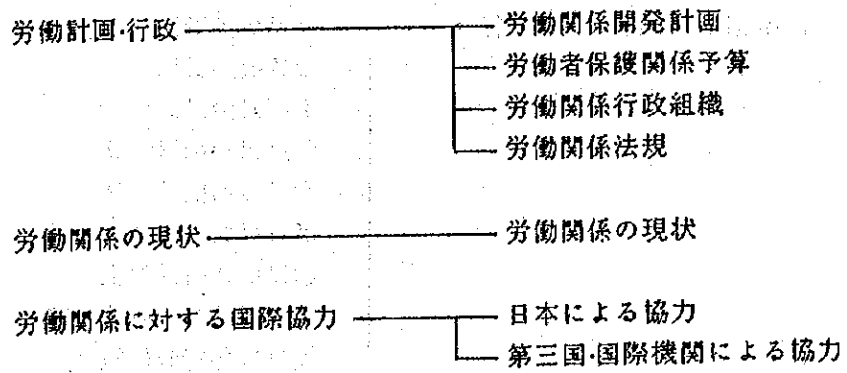
小分類: 社会福祉 (901010)



大分類: 社会福祉

中分類: 社会福祉

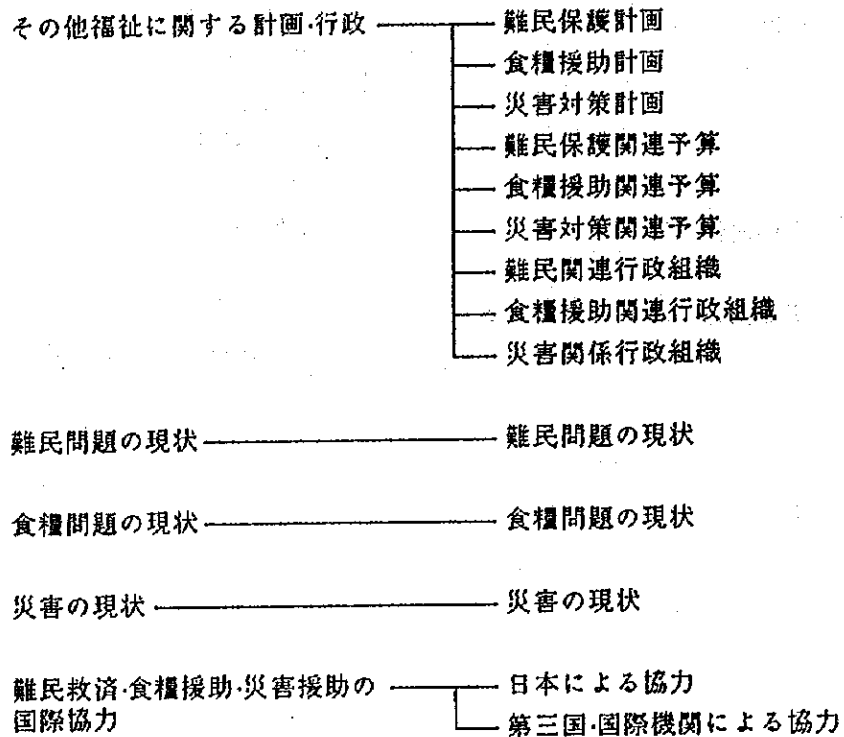
小分類: 労働 (901020)



大分類: 社会福祉

中分類: 社会福祉

小分類: その他福祉 (901030)



バングラデシュ

調査資料(財)日本国際連合協会 1989年6月 Vol.15 No.1
新・再生可能エネルギー資源開発計画および今後の方向に関する審議会報告 P12-23

アジ研ニュース アジア経済研究所 1989.1.2 No.98
ダッカの朝、通勤は“リキシャ”に乗って P26-27

畜産の研究 (株)養賢堂発行 1988年7月 Vol.42 No.7
バングラデシュ・中国・インドネシアの畜産事情 P61-62

月刊アピック (財)国際協力推進協会 1988年6月 第12号
バングラデシュの経済社会構造 P12-27

国際農林業協力 (社)国際農林業協力協会 1987年 Vol.10 No.1
バングラデシュの農業の問題とその展望 P34-45

国際農林業協力 (社)国際農林業協力協会 1987年 Vol.10 No.2
バングラデシュの土地制度とその問題点 P29-38

国際農林業協力 (社)国際農林業協力協会 1987年11月 Vol.10 No.4
バングラデシュの農業事情 P1-9

熱帯林業 (社)海外林業コンサルタンツ協会 1986年9月 No.7
バングラデシュの森林施業 P29-35

バングラデシュ人民共和国大学教育機材整備計画基本設計調査報告書
平成元年4月 国際協力事業団

バングラデシュ人民共和国ラジオ放送局送信機整備計画基本設計調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書)バングラデシュ国チュタゴン空港開発計画調査
事前調査報告書 昭和63年11月 国際協力事業団社会開発協力部

(社会開発協力部報告書)バングラデシュ国チュタゴン空港開発計画調査
事前調査報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

バングラデシュ人民共和国バングラデシュ水開発庁ラジシャヒ北部かんがい計画
実施調査主報告書 昭和63年8月 国際協力事業団

バングラデシュ人民共和国モデル農村開発計画事前調査報告書(プロジェクト結成基礎調査及び
S/W調査) 昭和63年3月 国際協力事業団

バングラデシュ人民共和国医療機材整備計画基本設計調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

バングラデシュ人民共和国N-N灌漑施設建設計画基本設計調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団
経済技術協力国別資料(援助地図) バングラデシュ 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

ミャンマー

世界と人工(財)家族計画国際協力財団 1989.7.
ミャンマーの母と子供たち P32-37

アジ研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
ビルマ乗合いバスの群像 P20-22

アジ研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
伝統が生きるビルマの住居 P18-20

月刊アピック(財)国際協力推進協会 1988.5 第122
ビルマの経済社会構造 P14-21

国際農林業協力情報 (社)国際農林業協力協会
1988.5 Vol.11 No.1 ビルマの米事情 P1-10

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
特集合:1986年:世界の金属鉱業の趨勢アジア州 P1

基金調査季報 海外経済協力基金 1987.10 No.57
特集ビルマ・カントリー・セクター調査 P42-121

ビルマ連邦4工業プロジェクト近代化計画調査最終報告書
(第1分冊)要約 平成元年4月 国際協力事業団

ビルマ連邦4工業プロジェクト近代化計画調査最終報告書(第2分冊)本文
平成元年4月 国際協力事業団

ビルマ国マングレー教育病院プロジェクト事前調査団報告書
昭和62.10 国際協力事業団

ビルマ連邦社会主義共和国教科書印刷センター拡充計画
基本設計調査報告書 昭和58年6月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料(援助地図)ビルマ連邦社会主義共和国
1988年9月 国際協力事業団 企画部企画課

中国

畜産の研究 養賢堂 1988年7月 VOL.42 NO.7 中国・バングラデシュ・インドネシアの畜産事情 P63-64

国際農林業協力情報 社団法人国際農林業協力協会 1989.6 VOL.12 NO.2 最近の中国の農業生産、農業経済と農業政策の動向 P20-30

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年12月 Vol.17 No.9 1986年:世界の金属鉱業の趨勢 P1-15

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年10月 Vol.17 No.7 中国のクングステン生産量 P20-24

アジ研ニュース アジア経済研究所 1989年1・2 転換期に事故多発する中国の交通事情 P4-5

鉄道車両輸出組合報 日本鉄道車両輸出組合 1987年No.2 上海の地下鉄 P24-29

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年4月 Vol.17 No.1
中国、1985年の非鉄金属輸出入状況 P12-20

調査資料(財)日本国際連合協会 1989年6月 Vol.15 No.1
新・再生可能エネルギー資源開発計画および今後の方向に関する審議会報告 P24-26

鉱山（財）金属鉱山会・日本鉱業協会 1988年7月 中国のレアメタル資源 P16-24
アジア太平洋地域における水質源の開発 P44-47

アジア経済 アジア経済研究所 1987年7月 現代中国の化学肥料事情 P69-82

アジア経済 アジア経済研究所 1988年12月 中国の自動車鉱業 P76-86

月刊アピック（財）国際協力推進協会 1987年6月第111号 中国の経済社会構造 P15-23

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1989年4月
中国で1989年農用運搬車生産企業と型式を発表 P11-12

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1986年2月 中国の銅鉱業(I) P2-6

中国湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画コンタクト兼事前調査報告書
昭和63年7月 国際協力事業団

中華人民共和国甘肅省閩井地区牧畜業開発計画実施調査最終報告書主報告書
1989年3月 国際協力事業団

中華人民共和国陝西省西安市生活廃棄物処理計画調査事前調査報告書
昭和63年10月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書（丹東工程液圧機械廠）
1989年5月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書（揚州捺染）1989年5月 国際協力事業団

中華人民共和国青島輸出加工区開発計画調査報告書 1989年3月 国際協力事業団

中華人民共和国上海市第6人民病院機材整備計画基本設計調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団

中華人民共和国甘肅省閩井地区牧畜業開発計画実施調査最終報告書付属書
1989年3月 国際協力事業団

中華人民共和国北京電視台機材整備計画基本設計調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団

〔社会開発協力部報告書〕中華人民共和国北京首都空港施設地区拡張計画調査最終報告書
平成元年1月 国際協力事業団

中華人民共和国上海合金工場近代化計画事前調査報告書 1989年2月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書（四川空気分離設備工場）
1989年1月 国際協力事業団

中華人民共和国貴州省飲料水改善計画事前調査報告書 平成元年1月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書（蘭州石油化工機器廠煉化分廠）
1988年12月 国際協力事業団

中華人民共和国工場（紹関ショベル）近代化計画調査報告書 1988年11月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書（陝西印刷機器）
1988年11月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) 中華人民共和国大連港港湾整備計画調査報告書
1988年10月 国際協力事業団

中華人民共和国金型産業振興計画診断調査報告書(要約) 1988年9月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) 中華人民共和国武漢天河空港建設計画調査事前調査報告書
昭和63年9月 国際協力事業団

中華人民共和国中央電視台日本語教室スタジオ機材整備計画基本設計調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書(上海大陸機械) 1988年4月
国際協力事業団

中華人民共和国水磨溝温泉療養院機材整備計画基本設計調査報告書
昭和63年1月 国際協力事業団

中華人民共和国工場近代化計画事前調査報告書(鄭州勸業機械廠)
1987年9月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) 中華人民共和国交通監理センター・プロジェクト予備調査団
報告書 昭和62年3月 国際協力事業団社会開発協力部

熱帯林業(社) 海外林業コンサルタンツ協会 1989.1
北部スマトラ地域の林業事情 P2-13

月刊インドネシア(財) 日本インドネシア協会 1988.6
銀行の87年の利益急増 P4-5

畜産の研究(株) 養賢館 1988年7月 Vol.42 バングラデシュ・中国・インドネシアの畜産事
情 P64-65

アジア経済 アジア経済研究所 1987.4 Vol.28 インドネシア製造業の規模構造と産業組織
P37-46

アジア経済 アジア経済研究所 1987.11 Vol.28 インドネシア合板産業 P75-92

国際農林業協力(社) 国際農林業協力協会 1988年 Vol.10 No.4
アグロフォレストリーの造林への適用 P10-16

国際農林業協力(社) 国際農林業協力協会 1988年 Vol.10 No.4
スマトラにおける林業の技術協力とアグロフォレストリー P17-26

インドネシア

鉄道車両輸出組合報 日本鉄道車両輸出組合 1987.1
インドネシアのディーゼル動車メンテナンス協力について P11-16

インドネシア産業造林計画調査事前報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

(社会開発調査部) インドネシア共和国地方空港整備計画調査事前調査
(予備) 報告書 平成元年5月 国際協力事業団

インドネシア共和国クリンチ地熱開発計画調査ファイナル・レポート
1989年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国麻疹・ポリオワクチン製造施設建設計画
基本設計調査報告書 平成元年5月 国際協力事業団

インドネシア共和国産業技術情報センター設立計画調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国バタンクム農業開発計画実施調査主報告書
平成元年3月 国際協力事業団

インドネシア国ジャカルタ市下水道整備計画調査事前調査報告書
平成元年2月 国際協力事業団

インドネシア共和国金属加工業育成センター設立計画調査報告書
1989年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国金属加工業育成センター設立計画調査報告書
(要約) 1989年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国パリ救急医療センター建設計画基本設計調査報告書
平成元年2月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア共和国海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画調査
報告書長期開発計画 平成元年2月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア共和国都市加入者マイクロ波網整備計画調査事前調査
報告書 平成元年1月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査事前調査報告書
昭和63年12月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア国ジャカルタ首都圏電気通信網
整備計画事前調査報告書 昭和63年2月 国際協力事業団

インドネシア国全国フェリー網及びスラウェシ慣行開発予備調査報告書 昭和63年10月
(社)海外運輸コンサルタンツ協会 インドネシア国全国フェリー網及びスラウェシ観光開発計画
予備調査団

インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画
事前調査報告書 1988年12月 国際協力事業団鉱工業計画調査部

インドネシア共和国チバサン水力発電開発計画調査最終報告書
昭和63年12月 国際協力事業団

インドネシア共和国ポストハーベスト技術訓練センター設立計画
基本設計調査報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

インドネシア共和国人間移住研究所施設整備計画
基本設計調査報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

インドネシア共和国水道・環境衛星訓練センター設立計画
基本設計調査報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

インドネシア共和国 昭和63年度食糧増産援助計画
事前調査報告書 1988年9月 国際協力事業団

インドネシア共和国建設事情 昭和63年9月 国際協力事業団 経済技術協力国別資料
(援助地図) インドネシア共和国 1988年9月 国際協力事業団 企画部企画課

(社会開発協力部報告書) インドネシア共和国クマヨラン地区都市・住宅
再開発計画調査事前調査報告書 昭和63年6月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア共和国ジャボタベック圏統合輸送
システム改良計画調査事前調査報告書 昭和63年4月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア国チカンベック～チレボン有料高速道路建設計画
事前調査報告書 昭和63年3月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア共和国島しょ間交通需要予測調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア共和国スマトラ縦断幹線伝送路整備計画調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア国カリマンタンスラウェシ海底ケーブル建設計画
調査報告書(フェーズ1) 第一分冊(本文) 昭和63年3月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書) インドネシア国バンジャルマシム港航路維持・計画調査事前調査
報告書 昭和63年11月 国際協力事業団

セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査都市開発・都市交通
昭和62年3月(財)国際開発センター

昭和63年度帰国研修員 フォローアップチーム報告書環境行政分野公開技術セミナー
平成元年3月 国際協力事業団 東京国際研修センター

マレーシア

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
特集号 1986年世界の金属鉱業の趨勢 p23-25

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.7 Vol.17 No.4
マレーシア鉱業の5ヵ年計画 P2・9

海外農業開発 社団法人海外農業開発協会 1988.12 第146号
マレーシア農林主要生産物動向 p1-9

海外農業開発 社団法人海外農業開発協会 1988.1・2
マレーシアのパーム油産業 p4・9

国際農林業協力 社団法人国際農林業協力協会 1987 Vo..9 No.4
特集 転換期の盗難アジア農業とわが国の農業協力 p66-73

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
マレーシア当世“庶民の民”事情 堀井賢一三郎

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.87
ブミプトラ政策下の暮らしと住まい 堀井健三著 P12-13

道路と自然 社団法人道路緑化保全協会 1988春 通巻59号
マレーシアの道路 p54-61

木材情報 (財)日本木材備蓄気候 昭和63年5月23日 No.142
サバク、サラワクの木材輸出量(1987/1986) p50-30

News Letter 国際農業機械化研究会 1988.4.20 通巻 163号
マレーシアの農業と機械化(3)=水稲2期作機械化の実態と改善対策 田中孝一 p1-6

News Letter 国際農業機械化研究会 1988.4.20 通巻 162号
マレーシアの農業と機械化(2)=水稲2期作機械化の実態と改善対策 田中孝一 p1-6

News Letter 国際農業機械化研究会 1988.4.20 通巻 161号
マレーシアの農業と機械化(1)=水稲2期作機械化の実態と改善対策 田中孝一 p1-5

月刊アピック(財)国際協力推進協会 1987.8 第 113号
マレーシアの経済社会構造 P12-27

マレーシア国ベナン島洪水緩和・排水計画調査事前調査報告書
平成元年 国際協力事業団

マレーシア国レピルダム計画調査報告書
1989.3 国際協力事業団

マレーシア国ベラ地域資源開発協力基礎調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団, 金属鉱業事業団

マレーシア国高速道路交通管理計画調査事前調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団

マレーシア工業分野開発振興計画調査報告書
1988.9 国際協力事業団

マレーシア国サラワク小水力発電開発計画調査報告書 第一巻
ムコ水力配電開発計画主報告書 昭和63年4月 国際協力事業団

マレーシア国マラヤ大学日本語校舎拡充計画基本設計調査報告書
昭和63年4月 国際協力事業団

マレーシア国クランタン川流域治水計画調査事前調査報告書
昭和63年1月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料(援助地図) マレーシア国

ネパール

経済技術協力国別資料(援助地図) ネパール 1988年9月 国際協力事業団企画部地域課

熱帯(財)日本熱帯医学協会 1989. 第22巻
ネパール王国の感染症-感染症基礎調査団の報告より-P83-88

調査資料(財)国際連合協会 1989.6 Vol.15 No.1 新・再生可能エネルギー
資源開発計画および今後の方向に関する審議会報告 P46-50

会報(社)日本ネパール協会 1985.2 No.69
ネパール農業-政策と制約 P8-9

会報(社)日本ネパール協会 1985.4 No.70
ネパール山地の自然保護と環境保全 P4-5

会報(社)日本ネパール協会 1985.12 No.74
ムスタンの旅, ネパールの医療 P4

会報(社)日本ネパール協会 1985.12 No.74
ネパールの統計(1) 気象統計 P.13

会報(社)日本ネパール協会 1986.8 No.78
ネパールの統計(4) 犯罪統計 P.7

会報(社)日本ネパール協会 1986.10 No.79
ネパールの統計(5) 人口推移 P.13

会報(社)日本ネパール協会 1987.4 No.81
ネパールの統計(7) 初等教育 P.11

会報(社)日本ネパール協会 1987.4 No.82
ネパールの統計(8) 高等教育 P.14

会報(社)日本ネパール協会 1987.8 No.84
ネパールの統計(10) 就労・職業 P.14

会報(社)日本ネパール協会 1987.12 No.86
ネパールの統計(11) 消費エネルギーの構造 P.14

会報(社)日本ネパール協会 1988.2 No.87
ネパールの統計(12) 道路と車両の事情 P.7

会報(社)日本ネパール協会 1988.2 No.87
ネパールにおける感染症について P8-9

ネパール王国テレビジョン放送網開発計画調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

ネパール王国国内航空網整備計画調査事前調査報告書
昭和63年5月 国際協力事業団

ネパール王国シンズリ道路建設計画調査最終報告書
昭和63年6月 国際協力事業団

ネパール王国中波ラジオ放送網整備拡充計画(フェーズⅡ)
基本設計調査報告書 昭和63年8月 国際協力事業団

ネパール王国中波ラジオ放送網整備拡充計画(フェーズⅡ)
基本設計調査報告書 昭和63年8月 国際協力事業団

ネパール王国公共輸送力増強計画基本設計調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団

ネパール王国カトマンズ盆地地下水開発計画
事前調査報告書 昭和63年8月 国際協力事業団

ネパール王国地下都市上水道整備計画基本設計調査報告書
昭和63年9月 国際協力事業団

ネパール王国の建設事情(主にカトマンズ、ポカラ市周辺について)
ネパール王国国立結核センター建設計画基本設計調査報告書
資料変 昭和62年4月 国際協力事業団

パキスタン

経済技術協力国別資料（援助地図）パキスタン 1988年9月 国際協力事業団企画部地域課

海外情報収集調査アジア太平洋E班報告書（パキスタン）
（社）海外運輸コンサルタンツ協会 P1-43

日刊アピック（財）国際協力推進協会 1989.7 第136号
パキスタンの経済社会構造 P22-23

調査資料（財）日本国際連合協会（社）日本エスカップ協会 1989.6
Vol.15 No.1 新・再生可能エネルギー資源開発計画および今後の方向に関する審議会報告
P50-55

News Letter 国際農業機械化研究会 1989.4
パキスタンの農業機械化に関する分析 P9-10

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2
パキスタン経済を支える「大幹線道」とトラック P28-29

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.87
スラムとカッチー・アーバーディー No.27-29

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
特集号：世界の金属鉱業の趨勢 アジア州 P25-26

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.11 Vol.17 No.8
パキスタンの第6次5カ年計画 P34-49

パキスタン回教共和国全国総合交通計画調査報告書（本編）
昭和63年3月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国パンジャブ州地域医療整備計画
基本設計調査報告書 昭和63年6月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国イスラマバード農村総合開発計画
事前調査報告書 昭和63年6月 国際協力事業団

パキスタン国クラング川上流かんがい開発計画
実施調査主報告書 昭和63年6月 国際協力事業団

パキスタン国スワット地域農村総合開発計画
事前調査報告書 昭和63年7月 国際協力事業団

パキスタン国教育テレビチャンネル設立計画
事前調査報告書 昭和63年10月 国際協力事業団

インド・パキスタン鉱工業プロジェクト選定確認調査報告書
1989.1.18-1989.1.29. 1989年2月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国豆炭生産計画調査報告書
1989年1月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国気象レーダー網整備計画基本設計調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国イスラマバード農村総合開発計画基本設計調査報告書
平成元年6月 国際協力事業団

パキスタン回教協和国建設事情資料集ナシラバード農業開発計画
(パイロットファーム)基本設計調査資料編 S 63.10 国際協力事業団

フィリピン

国際農林業協力(社)国際農林業協力協会 1988年 Vol.10 No.4
フィリピンにおけるアグロフォレストリーの実態と野外実験事例 P28-39

国際農林業協力(社)国際農林業協力協会 1987年 Vol.9 No.4
転換期のフィリピン農業 P74-83

調査資料(財)日本国際連合協会 1989年6月 Vol.15 No.1
新・再生可能エネルギー資源開発計画および今後の方向に関する審議会報告 P55-59

調査資料(財)日本国際連合協会 (社)日本エスカップ協会 1988年12月 Vol.14 No.3
アジア太平洋地域における水資源の開発 P47-51

ILOジャーナル 国際労働機関東京支局 1989.3 外国人労働者の社会保障 P5

アジ研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 フィリピン-メトロマニラの交通機関 P8-9

国際農林業協力情報(社)国際農林業協力協会 1988.7 Vol.11 No.2
フィリピン農地改革への協力の方向 P8-14

鉱山 日本鉱業協会 1988.2・3 第11回日比産銅会議報告書 P10-1

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9 特集号1986年世界の金属鉱業の趨勢
P26-30

畜産技術(社)畜産技術連盟 1989.2 パプアニューギニア、フィリピン、香港の畜産養鶏事情
P17-19

1987 PHILIPPINE STATISTICAL YEARBOOK Republic of the Philippines National Economic
and Development Authority

開発途上国の行政・省庁組織図 第1分冊アジア・オセアニア地域 1989年3月
国際協力事業団

フィリピン共和国地域中核病院医療機材整備計画基本設計調査報告書 昭和63年9月
国際協力事業団

フィリピン国地方道路網整備計画調査報告書(本編)平成元年2月 国際協力事業団

フィリピン共和国石炭鉱業技術開発マスタープラン調査最終報告書 1988年8月
国際協力事業団

フィリピン国タルラック州南部地域小規模かんがい組織強化計画事前調査報告書
平成元年5月

フィリピン共和国農産物加工研究開発機材整備計画基本設計調査報告書
昭和63年11月 国際協力事業団

フィリピン共和国海上捜索救助体制整備計画予備調査報告書 平成元年3月
(社)海外運輸コンサルタント協会フィリピン共和国海上捜索救助体制整備計画予備調査団

フィリピン共和国地方道路橋梁建設計画（フェーズⅡ）基本設計調査報告書
昭和63年6月 国際協力事業団

フィリピン共和国初等・中等学校建設計画基本設計調査報告書 昭和63年8月 国際協力事業団

フィリピン国アグノ川流域治水計画調査事前調査報告書 平成元年1月 国際協力事業団

フィリピン共和国細地かんがい技術センター建設計画基本設計調査報告書 昭和63年6月
国際協力事業団

フィリピン共和国土壌研究開発センター設立計画基本設計調査報告書 昭和63年8月
国際協力事業団

フィリピン共和国稲研究所強化計画事前調査報告書 平成元年3月 国際協力事業団

フィリピン共和国の建設事情 フィリピン共和国食品開発センター建設計画基本設計
調査報告書建築資料集 昭和62年8月 国際協力事業団

フィリピン共和国の建設事情 フィリピン共和国熱帯医学研究所拡充計画基本設計調査報告書
資料編 昭和62年9月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料（援助地図）フィリピン 1988年9月 国際協力事業団
企画部地域課

海外情報収集調査アジア・太平洋F班報告書（フィリピン・タイ）
（社）海外運輸コンサルタンツ協会 平成元年3月

フィリピン共和国工業標準化・品質向上計画予備調査報告書
1988年12月 国際協力事業団

フィリピン共和国石炭火力発電開発計画事前調査団報告書
1988年12月 国際協力事業団鉱工業計画調査部

フィリピン共和国地方都市上水道計画調査報告書イロコスノルテ水道区
昭和57年6月 国際協力事業団

フィリピン共和国地方都市上水道計画調査報告書レガスビ市水道区
昭和57年6月 国際協力事業団

フィリピン共和国地方都市上水道計画調査報告書ドラガ水道区
昭和57年6月 国際協力事業団

フィリピン共和国地方都市上水道計画調査報告書タグピララン水道区
昭和57年6月 国際協力事業団

フィリピン共和国マニラ首都圏都市交通計画調査報告書（本編）
昭和59年3月 国際協力事業団

熱帯アジアの淡水養殖－内水面漁業と農業との関連－
1984年3月 （社）国際農林業協力協会

東南アジアの漁業・養殖業 平沢 豊編 1984年 アジア経済研究所

調査資料（財）日本国際連合協会（社）日本エスカップ協会 1987.6
Vol.13 Vol.11 No.1 E S C A P諸国における農業機械化の現状 P42-47

フィリピン共和国マニラ南港改修計画事前調査報告書 昭和60年12月 国際協力事業団

- フィリピン国バス再活性協力要請背景調査報告書 昭和63年5月 国際協力事業団
- フィリピン共和国青少年再教育計画基本設計調査報告書 昭和61年11月 国際協力事業団
- フィリピン国マニラ首都圏地形図作成事業事前調査報告書 昭和60年3月
国際協力事業団
- フィリピン国カガヤンバレー地区地図作成事業総合報告書 昭和58年2月 国際協力事業団
- フィリピン共和国カガヤン河流域水資源開発基本計画事前報告書（第一次・第二次）
昭和60年8月 国際協力事業団

シンガポール

経済技術協力国別資料（援助地図）シンガポール 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
シンガポール「力車苦力」の街を走るMRT P10-11

アジア研ニュース アジア経済研究所 1988.1・2 No.87
成功した住宅政策 P10-11

化学経済（社）化学経済研究所 1985.4月号
シンガポールの化学工業の現状と将来 P62-75

スリ・ランカ

経済技術協力国別資料（援助地図）スリ・ランカ 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
公営バス赤字で村人の足に危機のスリランカ P30-31

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
すまいと仕事場 P32-33

調査資料（財）日本国際連合協会 1989.6 Vol.15 No.1 新・再生可能エネルギー資源
開発計画および今後の方向に関する審議会報告 P66-71

世界と人口（財）家族計画国際協力財団 1987.5
スリランカの人口（一） P48-54

世界と人口（財）家族計画国際協力財団 1987.6
スリランカの人口（二） P52-60

世界と人口（財）家族計画国際協力財団 1987.6
スリランカの人口（三ー完） P36-44

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 昭和62年5月 P20-21

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 昭和62年8月 P23-26

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 昭和62年11月 P6-12

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 昭和63年3月 P17-22

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 昭和63年10月 P15-19

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 昭和63年12月 P12-16

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 平成元年1月 P26-27

会報 日本スリ・ランカ協会事務所 平成元年5月 P17-19

スリランカ民主社会主義共和国モントワ大学教育機材整備計画
基本設計調査報告書 昭和63年3月 国際協力事業団

スリランカ国コロポ港開発計画事前調査報告書
昭和63年 国際協力事業団

スリ・ランカ民主社会主義共和国短波放送施設整備計画
事前調査報告書 昭和63年3月 国際協力事業団

スリランカ国モラガハカング農業開発計画事前調査報告書
昭和63年4月 国際協力事業団農林水産計画調査部

スリランカ民主社会主義共和国マハベリ開発省モラガハカング農業
開発計画実施調査主報告書 (PHASE-I) 昭和63年5月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国短波放送施設設備計画
基本設計調査報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国ビクトリア橋架け替え計画
基本設計調査報告書 昭和63年10月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国国立教育研究所新設計画
事前調査報告書 昭和63年10月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国キャンディー上水道改善計画
基本設計調査報告書 平成1年2月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国ミニベ・ナガディーバ農村開発計画
基本設計調査報告書 平成1年2月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国の建設事情 昭和62年12月 国際協力事業団

スリ・ランカ民主社会主義共和国建設事情 昭和62年11月 国際協力事業団

タイ

経済技術協力国別資料（援助地図）タイ 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

熱帯林業 （社）海外林業コンサルタンツ協会 1988. No.11
タイ国の林業の現状と造林事業の将来 P9-16

アジア研ニュース アジア経済研究所 1988.1・2 No.87
バンコク住宅事情 P16-17

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
バンコクの生活と交通体系 P18-20

国際農林業協力 （社）国際農林業協力協会 1987年 Vol.10 No.2
タイ国における農地制度と農地政策 P10-18

国際農林業協力 （社）国際農林業協力協会 1987年 Vol.9 No.4
世界のコメ過剰とタイ・米、米・日間コメ競争—タイのコメ生産・消費・輸出・政策を中心に—
P21-35

国際農林業協力 （社）国際農林業協力協会 1987年 Vol.11 No.4
タイにおける農業共同組合の現状と振興方策 P29-37

世界の農林水産 （社）国際食糧農業協会 1987.1
タイの第6次国家経済社会開発計画について P2-4

調査資料（財）日本国際連合協会 （社）日本エスカップ協会 1988.12
Vol.14 No.3 アジア太平洋地域における水資源の開発 P96-105

調査資料（財）日本国際連合協会 1989.6 Vol.15 No.1 新・再生可能エネルギー資源
開発計画および今後の方向に関する審議会報告書 P71-76

アジア経済 アジア経済研究所 1987.4 Vol.28 No.4
タイ国工業発展の過程における産業組織の変化 P14-21

アジア経済 アジア経済研究所 1987.4 Vol.28 No.4
タイ繊維産業における産業組織と直接投資 P22-25

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
1986年：世界の金属鉱業の趨勢 P31-33

ILOジャーナル 国際労働機関東京支局 1988.11 No.10 海外短信 P5

世界と人口 （財）家族計画国際協力財団 1988.12
タイの人口（三—完）P34-45

海外農業開発 （社）海外農業開発協会 1988.4
タイ国の野鼠防除事情 P8-12

熱帯 （財）日本熱帯医学協会 1988年 第21巻
タイ国立衛生研究所 P167-170

熱帯農業 日本熱帯農業学会 第30巻 第1号
タイ砂糖産業の現状 P30-35

- News Letter 国際農業機械化研究会 1987.1 第巻148号
タイの農業機械化と技術移転 P1-9
- News Letter 国際農業機械化研究会 1988.9 第巻168号
タイの農業と農業機械化(1) P1-5
- News Letter 国際農業機械化研究会 1988.10 第巻169号
タイの農業と農業機械化(2) P1-7
- News Letter 国際農業機械化研究会 1988.11 第巻170号
タイの農業と農業機械化(3) P1-9
- タイ北部地方道路網整備計画調査報告書フェーズI：計画
第1巻：テキスト 昭和56年6月 国際協力事業団
- タイ国沿岸海軍整備振興計画事前調査報告書
昭和58年4月 国際協力事業団
- タイ国ラムチャバン港輸送施設計画調査事前調査報告書
昭和63年1月 国際協力事業団
- タイ国効果的港灣システム調査報告書（概要） 昭和63年3月 国際協力事業団
- タイ国有林管理計画開発調査 別冊 1988年3月 国際協力事業団
- タイ国バンコク首都圏 中・長期道路交通計画事前調査報告書
昭和63年4月 国際協力事業団
- タイ国市民緊急通報センター通信近代化計画基本設計調査報告書
昭和63年5月 国際協力事業団
- タイ国セバイ・セボック流域かんがい開発計画事前調査報告書
昭和63年5月 国際協力事業団
- タイ国地方トラック・ターミナル整備計画調査最終報告書要約編
昭和63年6月 国際協力事業団
- タイ国国内電話網拡充長期計画調査事前調査報告書
昭和63年6月 国際協力事業団
- タイ王国工業標準化・工業計量試験センター建設計画基本設計調査報告書
昭和63年7月 国際協力事業団
- タイ王国中央平原北部地域総合開発計画調査事前調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団
- タイ王国環境研修センター事前調査報告書 1988年8月 国際協力事業団
- タイ王国バンコク市洪水管理センター機材整備計画基本設計調査報告書
昭和63年9月 国際協力事業団
- タイ王国東部タイ農地保全総合開発計画実施調査要約
昭和63年9月 国際協力事業団
- タイ王国道路運用計画調査報告書 昭和63年10月 国際協力事業団

タイ王国ラムチャパン工業基地開発計画調査報告書（要約版）
1988年12月 国際協力事業団

タイ王国ラムチャパン工業基地開発計画調査報告書
1988年12月 国際協力事業団

タイ国都市計画策定指針作成調査最終報告書と文要約版
平成元年1月 国際協力事業団

海外情報収集調査 アジア・太平洋F班報告書（フィリピン・タイ）
平成元年3月 （社）海外運輸コンサルタンツ協会

タイ国運輸通信、道路局中央部道路網整備計画調査報告書（要約版）
平成元年3月 国際協力事業団

ブルネイ

もっと知りたいブルネイ 弘文堂 昭和61年4月 P152-231

ブルネイ・セメント工場建設計画事前調査報告書 1982年10月 国際協力事業団

ブルネイ概況 1982年10月 国際協力事業団

ブルネイ森林造成協力開発計画調査報告書 昭和58年4月
国際協力事業団林業水産開発協力部

ブルネイセメント工場建設計画調査報告書 昭和58年2月 国際協力事業団

ブルネイ森林造成協力基礎二次調査報告書 昭和57年6月 国際協力事業団林業水産開発協力部

熱帯林業（社）海外林業コンサルタンツ協会 1988.1 泥炭湿地林、ヒース林、そして低地フタバガキ林—ブルネイの森林と林業 P17-23

ブルネイ・ダルサラーム国ルグ・ウトラ試験造林開発協力基礎二次調査報告書
昭和63年11月 国際協力事業団

林業研究技術協力計画巡回指導調査報告書「ブルネイ林業研究計画、タイ造林研究訓練計画（第2フェーズ）インドネシア熱帯降雨林研究計画」 昭和63年3月 国際協力事業団

エジプト

海外情報収集調査中近東・アフリカA班報告書（モロッコ王国・エジプト・アラブ共和国）
昭和63年12月 （社）海外運輸コンサルタンツ協会

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1987.7. 通巻154号
エジプトの農業と機械化—農業協力の現状と課題(2) P9-15

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1989.2. 通巻173号
エジプト米作における機械化の現状と課題(2) P5-7

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1987.8. 通巻155号
エジプトの農業と機械化（農業協力の現状と課題）(3) P1-10

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1987.6. 通巻153号
エジプトの農業と機械化（農業協力の現状と課題）(1) P8-16

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1987.2. 通巻149号
エジプトの米作機械化計画と機械化部門の実績 P1-10

エジプト建設機械訓練センター第2次事前調査団報告書 昭和63年6月
国際協力事業団社会開発協力部

エジプト国カイロ大都市圏都市交通計画調査事前調査報告書
昭和62年2月 国際協力事業団

エジプト国北シナイ農村総合開発計画事前調査報告書
昭和63年4月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国国立電気通信研究研修所拡充計画基本設計調査報告書
平成元年6月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国薬品貯蔵配送センター建設計画基本設計調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料（援助地図）エジプト 1988年9月
国際協力事業団／企画部地域課

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989年1月 No.98
エジプトー早産した近代化 P32-33

アジア研ニュース アジア経済研究所 1988年1月 No.87
エジプトの住宅問題 P34-35

News Letter 国際農業機械化研究会 1989.1 通巻172号
エジプト米作における機械化の現状と課題 P.9-13

エジプト、アラブ共和国農業機械貸出しセンター設立計画基本調査報告書（分冊）現地建設事情
昭和59年2月 国際協力事業団

エジプト、アラブ共和国教育文化センター建設計画建設事情資料集
昭和59年2月 国際協力事業団

エジプト経済、貿易の動向と見通し（財）世界経済情報サービス（ワイス）
ARCレポート 1987年

（開発途上国国別経済協力シリーズ）エジプトの経済社会の現状 第4版
中近東編 No.4 外務省監修（財）国際協力推進協会 1988年

昭和60年度帰国研修員巡回指導班報告書ー無線通信技術Iー昭和61年3月
国際協力事業団研修事業部

カメルーン

月刊アピック（財）国際協力推進協会 1988年11月 第128号
カメルーンの経済社会構造 P18-33

熱帯林業 海外林業コンサルタンツ協会 1987年 NO.10
カメルーンの事例 P10-13

カメルーン共和国バイゴム農業開発計画事前調査報告書
昭和63年1月 国際協力事業団

カメルーン共和国の建設事情 昭和60年4月 国際協力事業団

カメルーン連合共和国地下水開発計画基本設計調査報告書
昭和58年10月 国際協力事業団 1987年

カメルーン 経済・貿易の動向と見通し (財)世界経済情報サービス(ワイス)
ARCレポート 1988年

(開発途上国国別経済協力シリーズ)カメルーンの経済社会の現状 第2版
アフリカ編 No.15 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1987年

ガーナ

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
1986年世界の金属鉱業の趨勢アフリカ州

ガーナ共和国ビポリ橋架け替え計画基本設計調査報告書
平成元年3月 国際協力事業団

ガーナ共和国地方電化計画事前調査報告書 平成元年2月 国際協力事業団

ガーナ共和国テマ漁港再整備計画基本設計調査報告書 昭和63年9月 国際協力事業団

ガーナ共和国アスチュアレ地区かんがい施設修復計画コンタクト調査報告書
昭和63年6月 国際協力事業団農林水産計画調査部

経済技術協力国別資料(援助地図)ガーナ 1988年9月 国際協力事業団企画部地域課

ガーナ 経済・産業の現状と動向 (財)世界経済情報サービス(ワイス)
ARCレポート 1982年

(開発途上国国別経済協力シリーズ)ガーナの経済社会の現状 第2版
アフリカ編 No.10 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1984年

ガーナ共和国感染症基礎調査報告書 昭和63年2月 国際協力事業団

ガーナ共和国電話網リハビリ計画基本設計調査報告書 昭和62年2月 国際協力事業団

ガーナ共和国地方給水計画基本設計調査報告書 昭和61年2月 国際協力事業団

ガーナ・トーゴ国漁業振興計画基本設計調査報告書 昭和60年3月 国際協力事業団

ガーナ共和国アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト フィージビリティ
調査報告書(主報告書) 昭和51年6月 国際協力事業団

ケニア

海外鉱業情報事業団 1987.12 Vol.17 No.9
1986年世界の金属鉱業の趨勢アフリカ州 P63-64

国際農林業協力 (社)国際農林業協力協会 1987 Vo.10 No.3
アフリカ地域食料農業事情緊急実態調査-ケニア- P15-20

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.87
ナイロビ郊外之簡易住宅に住む人々 P44-45

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.87
ケニア-首都ナイロビの交通機関

月刊アピック (財)国際協力推進協会 1988.9 第126号
ケニアの経済社会構造 P12-27

世界と人口(財)家族計画国際協力財団 1989.1
シリーズ世界の国ぐにの人口(一) P64-70

世界と人口(財)家族計画国際協力財団 1989.2
シリーズ世界の国ぐにの人口(二) P36-45

世界と人口(財)家族計画国際協力財団 1989.3
シリーズ世界の国ぐにの人口(三) P47-55

世界と人口(財)家族計画国際協力財団 1989.4
シリーズ世界の国ぐにの人口(四-完) P38-48

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1987.10
ケニアの農業と機械化(1) P1-11

NEWS LETTER 国際農業機械化研究会 1987.12
ケニアの農業と機械化(2) P1-12

ケニア共和国ムニア灌漑入植地区開発計画基本設計調査報告書
平成元年6月 国際協力事業団

ケニア共和国ジョモ・ケニヤッタ農工大学拡充計画基本設計
調査報告書 平成元年5月 国際協力事業団

ケニア共和国ナイロビバイパス建設計画調査(実施設計)
事前調査報告書 平成元年3月 国際協力事業団

ケニア共和国ホマベイ地域資源開発協力基礎調査報告書 第2年次
平成元年3月 国際協力事業団

ケニア共和国ムエア地区灌漑計画事前調査報告書
昭和63年12月 国際協力事業団

ケニア共和国園芸開発計画モデル・インフラ整備事業実施設計調査報告書
昭和63年5月 国際協力事業団

ケニア共和国ケニア南部地区国土基本図作成事業事前調査報告書
昭和62年4月 国際協力事業団

ケニア共和国リフト溪谷地熱開発計画調査報告書概要
昭和55年7月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料(援助地図)ケニア 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

ケニア共和国の建設事情 S60.12 JICA

ケニア 経済・貿易の動向と見通し (財)世界経済情報サービス(ワイス)
ARCレポート 1987年

(開発途上国別経済協力シリーズ)ケニアの経済社会の現状 第3版
アフリカ編 No.6 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1987年

マラウイ

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 Vol.17 No.9 通巻第200号 1987.12
特集号:1986年世界の金属鉱業の趨勢 アフリカ州 マラウイ P65-66

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 Vol.16 No.10 通巻第183号 1987.1
マラウイ共和国の経済と鉱業事情 P62-71

マラウイ共和国農業用多目的倉庫建設計画基本設計調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団

(開発途上国別経済協力シリーズ)マラウイの経済社会の現状 アフリカ編
No.20 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1985年

マラウイ経済ハンドブック 平成元年7月31日 青年海外協力隊
昭和62年度第1次隊(経済)

マラウイ共和国ンクラBーリロングウェB送電線建設計画事前調査報告書
1989年1月 国際協力事業団

マラウイ共和国メギヤナ炭田石炭開発計画調査調査報告書
昭和53年2月 国際協力事業団

ニジェール

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 No.17 No.9
1986年:世界の金属鉱業の趨勢 P20-21

ニジェール共和国穀物倉庫建設計画(フェーズII)
基本設計調査報告書 平成元年2月 国際協力事業団

ニジェール共和国ニアメ中央産院改善計画事前調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

ニジェール共和国南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査報告書
昭和53年8月 国際協力事業団

アガデス県地域開発の途を探る ニジェール共和国調査報告書
1980年2月 (財)国際水産技術開発

ニジェール共和国ニアメ第二発電所拡張計画基本設計調査報告書
1980年8月 国際協力事業団

ニジェール共和国地下水開発計画基本設計調査報告書 昭和62年5月 国際協力事業団

(開発途上国国別経済協力シリーズ) ニジェールの経済社会の現状 アフリカ編
No.14 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1979年

ナイジェリア

経済技術協力国別資料(援助地図)ナイジェリア 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
ナイジェリア「大量輸送」を模索するクルマ社会 P42-43

アジア経済 アジア経済研究所 1987.7-8 No.29
ナイジェリアの農業開発 P129-145

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
1986年:世界の金属鉱業の趨勢 P71

畜産の研究 (株)養賢堂 1987.11 Vol.41 No.11
ナイジェリアの畜産事情

国際農林業協力 (社)国際農林業協力協会 1987年 Vol.10 No.3
アフリカ地域食糧農業事情緊急事態調査ナイジェリア P21-24

ナイジェリア国北部地下水開発計画事前調査報告書
昭和63年2月 国際協力事業団

(ナイジェリア連邦共和国ナイジェリア海洋調査研究所 施設改善計画基本設計調査報告書資料
編)ナイジェリア連邦共和国の建設事情 昭和61年8月 国際協力事業団

ナイジェリア 経済・貿易の動向と見通し (財)世界経済情報サービス, (ワイス)
ARCレポート 1988年

(開発途上国国別経済協力シリーズ)ナイジェリアの経済社会の現状 第3版 アフリカ編
No.3 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1984年

ナイジェリア連邦共和国ナイジェリア海洋調査研究所施設改善計画基本設計調査報告書
昭和61年8月 国際協力事業団

海外職業訓練事情シリーズ2 ナイジェリア 昭和59年3月 (財)海外職業訓練協会

セネガル

経済技術協力国別資料(援助地図)セネガル 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

月刊アピック 財団法人国際協力推進協会 1988.1 第118号
セネガルの経済社会構造 p17-27

海外職業訓練 財団法人海外職業訓練協会 S62.12.1発行
Vol.5 No.3 セネガルの教育制度 p13-16

熱帯林業 (社)海外林業コンサルタンツ協会 1987.1
No.8 セネガルの砂漠化と緑化 吉本衛 p14-20

セネガル共和国ダカール市電力供給計画基本設計調査報告書
平成元年5月 JICA

セネガル共和国カオラック病院改修計画事前調査報告書
平成元年1月 JICA

セネガル共和国小規模農村開発計画基本設計調査報告書 S63.6 JICA

セネガル共和国の建設事情 S63.2 JICA

セネガル共和国地方水道整備計画基本設計調査報告書
(第三次) 昭和59年3月 国際協力事業団

セネガル共和国放送施設整備計画基本設計調査報告書 昭和61年10月 国際協力事業団

セネガル国水産冷蔵流通計画基本設計調査報告書 昭和56年12月 国際協力事業団

(開発途上国別経済協力シリーズ) セネガルの経済社会の現状
第2版 アフリカ編 No.12 外務省監修 (財) 国際協力推進協会 1986年

セネガル共和国職業訓練センター計画基本設計調査報告書
昭和57年3月 国際協力事業団

(海外職業訓練事情シリーズ⑩) セネガル 昭和63年3月
(財) 海外職業訓練協会

タンザニア

経済技術協力国別資料(援助地図) タンザニア 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989.1・2 NO.98
タンザニアの鉄道 P44-46

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9 通巻第200号
特集号1986年: 世界の金属鉱業の趨勢 P75-76

タンザニア連合共和国中波ラジオ放送網拡充計画基本設計調査報告書
平成元年5月 国際協力事業団

タンザニア国ダルエスサラーム市道路設備計画
事前調査報告書 平成元年1月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国キリマンジャロ小水力発電開発計画調査報告書
1989年1月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国農産物流通改善計画基本設計調査報告書
昭和63年7月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国キリマンジャロ州中小工業開発センター(第2期)
建設計画基本設計調査報告書 昭和63年7月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国中波ラジオ放送網拡充計画基本設計調査
建築事情資料集 昭和62年2月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国ダルエスサラーム送配電網設備計画
基本設計調査報告書 1986年5月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国ダルエスサラーム送配電網設備計画
基本設計調査報告書 1985年1月 国際協力事業団

(開発途上国国別経済協力シリーズ) タンザニアの経済社会の現状 第三版
アフリカ編 №4 外務省監修 (財)国際協力推進協会 1983年

タンザニア連合共和国キハンシ水力発電開発計画事前調査報告書
1988年11月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査報告書
1987年12月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国キリマンジャロ小水力発電開発計画事前調査報告書
1987年3月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国中波ラジオ放送網拡充計画基本設計調査報告書
昭和62年2月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国公衆衛生計画基本設計調査報告書
昭和61年1月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国キリマンジャロ州中小工業開発協力事業
窯業原料に係わる調査報告書 1984年3月 国際協力事業団

タンザニア国ダレサラム上水道設備計画事前調査報告書
昭和58年7月 国際協力事業団

アフリカ農業研究資料1 アフリカにおける農業研究—タンザニアおよびジンバブエ—
昭和63年3月 農業総合研究所

アフリカ農業研究資料2 タンザニアおよびジンバブエの農業・農業政策
昭和63年6月 農業総合研究所

タンザニア連合共和国穀物倉庫建設計画基本設計調査報告書
昭和58年10月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画基本設計調査報告書
昭和62年7月 国際協力事業団

タンザニアチーム派遣調査報告—タンザニア緑の推進協力プロジェクト—
昭和63年6月 国際協力事業団青年海外協力事務局

タンザニア連合共和国ヌドウング地区農村開発計画基本設計調査報告書
昭和62年5月 国際協力事業団

ザンビア共和国タンザニア連合共和国穀物倉庫建設計画事前調査報告書
昭和58年6月 国際協力事業団

ザイール

経済技術協力国別資料(援助地図)ザイール 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

国際農林業協力 (社) 国際農林業協力協会 1987.12 Vol.10 No.3
アフリカ地域食糧農業事情緊急事態調査-ザイール- P10-14

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9 通巻第200号
特集号1986年:世界の金属鉱業の趨勢 P76-78

ザイール共和国キンシャサ市内東西幹線道路建設計画調査
事前調査報告書 昭和63年12月 国際協力事業団

ザイール共和国ボマ市飲料水供給計画基本設計調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

ザイール共和国バ・ザイール州地下水開発計画基本設計調査報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

ザイール国ムバンザ・ヌグング市飲料水供給整備計画基本設計調査報告書建設事情集
昭和59年11月 国際協力事業団

A R C レポート 1987年
ザイール 経済・貿易の動向と見通し (財) 世界経済情報サービス (ワイス)

(開発途上国別経済協力シリーズ) ザイールの経済社会の現状 第2版
アフリカ編 No.1 外務省監修 (財) 国際協力推進協会 1981年

(海外農業開発調査研究国別研究シリーズ No.29) ザイールの農業-現状と開発の課題-
1986年3月 (社) 国際農林業協力協会

ザンビア

経済技術協力国別資料(援助地図) ザンビア 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

アジア研ニュース1・2 アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
交通手段に悩むザンビア P46-47

熱帯林業(社) 海外林業コンサルタント協会 1989.9 No.13
ザンビアとその自然-地形・地質・土壌・植生・および林業- P18-25

アジア研ニュース1・2 アジア経済研究所 1988.1・2 No.87
ザンビアの住宅問題 P46-47

海外鉱業情報 金属工業事業団 1987.12 No.9 Vol.17 通巻第200号
特集号:1986年世界の鉱業の趨勢-ザンビア- P79-82

国際農林業協力 (社) 国際農林業協力協会 1987.6 Vol.10 No.1
アフリカ地域食糧農業事情緊急事態調査報告-ザンビア- P2-10

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.3 Vol.16 No.12
ザンビアにおける鉱業の現況及び展望 P9-19

ザンビア共和国主要河川水資源開発計画調査事前調査報告書
平成元年1月 国際協力事業団

ザンビア共和国中学校建設計画基本設計調査報告書
昭和63年12月 国際協力事業団

ザンビア共和国南部州地下水開発計画（フェーズⅡ）基本設計調査報告書
昭和63年7月 国際協力事業団

（ザンビア共和国穀物倉庫建設計画基本設計調査報告書別冊）
ザンビア共和国建築資料集 昭和62年12月 国際協力事業団

（ザンビア共和国カウング地区農村開発計画基本設計調査報告書別冊）
ザンビア国建設事情 昭和62年9月 国際協力事業団

（開発途上国国別経済協力シリーズ）ザンビアの経済社会の現状
（第2版）アフリカ編 No.8 （財）国際協力推進協会 1980年

ザンビア共和国カシンサ地区モデル農村開発計画事前調査報告書
昭和62年1月 国際協力事業団

ザンビア共和国カウング地区農村開発計画基本設計調査報告書
昭和62年9月 国際協力事業団

ザンビア共和国穀物倉庫建設計画基本設計調査報告書
昭和61年2月 国際協力事業団

昭和60年度帰国研修員巡回指導班報告書－無線通信技術Ⅰ－昭和61年3月
国際協力事業団研修事業部

ザンビア共和国ルサカ市浄水場改善計画基本設計調査報告書 昭和61年6月
国際協力事業団

ザンビア共和国燐酸肥料工場建設計画事前調査報告書 昭和61年10月
国際協力事業団

ザンビア大学獣医学部技術協力計画実施協議報告書 昭和60年2月
国際協力事業団

ザンビア共和国ザンビア大学獣医学部技術協力事前調査報告書
昭和59年5月 国際協力事業団

ザンビア共和国穀物倉庫建設計画基本設計調査報告書
昭和59年9月 国際協力事業団

ザンビア大学獣医学部技術協力計画長期調査員報告書 1984年12月
国際協力事業団

ザンビア共和国タンザニア連合共和国穀物倉庫建設計画事前調査報告書
昭和58年6月 国際協力事業団

ザンビア共和国ザンビア大学獣医学部建設計画基本設計調査報告書
昭和58年6月 国際協力事業団

ザンビア共和国農畜産業技術協力プロジェクトファイナンス調査報告書
昭和57年6月 国際協力事業団

ジンバブエ

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
特集号1986年：世界の金属鉱業の趨勢 P82-83

国際農林業協力 (社) 国際農林業協力協会 1987.9 Vol.10 No.2
ジンバブエの農地制度とその問題点 P47-55

国際農林業協力 (社) 国際農林業協力協会 1987.6 Vol.10 No.1
アフリカ地域食糧農業事情緊急事態調査報告—ジンバブエ— P11-16

ジンバブエ共和国アンモニア工場建設計画調査報告書 (1部) 1989.6 国際協力事業団

ジンバブエ共和国マシング州中規模かんがい計画基本設計調査報告書
平成元年5月 国際協力事業団

ジンバブエ国ニヤコンバ地方かんがい計画事前調査報告書 平成元年4月 国際協力事業団

ジンバブエ共和国地方給水施設整備計画 (フェーズII)
基本設計調査報告書 昭和63年5月 国際協力事業団

ジンバブエ国マシング州中規模かんがい計画実施調査報告書 1989.3 国際協力事業団

(開発途上国国別経済協力シリーズ) ジンバブエの経済社会の現状
アフリカ編 No.17 (財) 国際協力推進協会

アフリカ農業研究資料1 アフリカにおける農業研究—タンザニアおよびジンバブエ—
昭和63年3月 農業総合研究所

アフリカ農業資料2 タンザニアおよびジンバブエの農業・農業政策
昭和63年6月 農業総合研究所

ジンバブエ共和国アンモニア工場建設計画事前調査報告書
1988年4月 国際協力事業団

ジンバブエ国ブラウ市水資源開発計画情報収集調査報告書
昭和62年8月 (社) 国際建設技術協会

ジンバブエ国肥料プロジェクト発掘調査報告書 昭和57年3月
(社) 日本プラント協会

ボリビア

熱帯林業 (社) 海外林業コンサルタンツ協会 1989年1月
ボリビアの林業と植林 P43-50

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年12月 Vol.17 No.9
1986年: 世界の金属鉱業の趨勢 P142-145

ボリビア国エル・アルト市地下水開発計画基本設計調査報告書
昭和63年8月 国際協力事業団

ボリビア国サンタ・アナ農業農村開発計画事前調査報告書
昭和63年12月 国際協力事業団農林水産計画調査部

ボリビア共和国養殖開発センター建設計画基本設計調査報告書建築資料集
昭和61年5月 国際協力事業団

ボリビア共和国ピラヤ水力発電計画調査報告書 1982年3月 国際協力事業団

ボリビア共和国畜繁殖改善計画モデルインフラ整備事業実施設計調査報告書
昭和63年4月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料（援助地区）ボリビア 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

ブラジル

経済技術協力国別資料（援助地区）ブラジル 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989年1・2月 ブラジル交通小史 P55-57

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989年1・2月 ブラジルの二つのすまい P50-51

海外農業開発 （社）海外農業開発協力 1988年9月
ブラジル南部地域の農業概況 P6-13

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年12月
1986年：世界の金属鉱業の趨勢 南アメリカ州 P145-148

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年5月
ブラジルの主要鉱産物の生産物動向（その3） P55-58

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年4月
ブラジルの主要鉱産物の生産物動向（その2） P33-38

国際農林業協会 （社）国際農林業協力協会 1987. Vol.10 No.2
ブラジルの農地問題 P39-46

ブラジル国サンパウロ市都市交通計画予備調査報告書（社）海外運輸コンサルタンツ協会
ブラジル国サンパウロ市都市交通計画予備調査団 昭和63年5月

海外情報収集調査中南米D班報告書（ブラジル）（社）海外運輸コンサルタンツ協会
平成元年4月

ブラジル連邦共和国搾油用椿栽培開発協力基礎二次調査報告書
平成元年2月 国際協力事業団

ブラジル・ラミー栽培試験事業地域開発効果等評価調査報告書（資料編）
昭和63年4月 国際協力事業団

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年3月
ブラジルの主要鉱産物の生産動向（その1） P20-27

メキシコ

経済技術協力国別資料（援助地図）メキシコ 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

日刊アピック （財）国際協力推進協会 1987年2月 第107号
メキシコの経済社会構造 P12-19

熱帯 （財）日本熱帯医学協会 1989年 第22巻
メキシコ太平洋沿岸に於けるデング熱流行 P42-46

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989年1・2月
メキシコ階層別の交通手段 P64-65

アジア研ニュース アジア経済研究所 1988年1・2月 我が土地を求めて P58-60

世界と人口（財）家族計画国際協力財団 1987年3月
メキシコの人口の歴史（その15） P44-51

世界と人口（財）家族計画国際協力財団 1987年4月
メキシコの人口の歴史（その16-完） P48-53

世界と人口（財）家族計画国際協力財団 1989年3月
太陽の国—メキシコの家族計画 メキシコ家族計画協会 P6-16

国際農林業協力情報 （社）国際農林業協力協会 1988.9 Vol.11 No.3
メキシコ養蚕技術協力要請背景調査 P1-5

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年12月
1986年：世界の金属鉱業の趨勢 南アメリカ州 P124-130

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1988年1月
メキシコにおける主要鉱産物の需給動向 P60-69

畜産の研究 （株）養賢堂 1988.7 Vol.42 No.7 メキシコ合衆国の畜産事情 P66-70

海外情報収集調査中南米B班報告書（トリニダット・トバコ、ジャマイカ、ベリーズ、
コスタリカ、メキシコ）（社）海外運輸コンサルタンツ協会 平成元年1月

海外情報収集調査中南米A班報告書（メキシコ・グアテマラ）
（社）海外運輸コンサルタンツ協会 平成元年3月

（メキシコ合衆国地震防災センター設立計画基本設計調査報告書建設資料集）
メキシコ合衆国の建設事情 昭和63年7月 国際協力事業団

（社会開発協力部報告書）メキシコ太平洋港湾設備計画調査事前調査報告書
昭和63年11月 国際協力事業団

（社会開発協力部報告書）メキシコ合衆国メキシコ市大気汚染対策調査最終報告書
1988年10月 国際協力事業団

メキシコ合衆国地震防災センター設立計画基本設計調査報告書
昭和63年7月 国際協力事業団

（社会開発協力部報告書）メキシコ国電気通信拡充長期計画調査事前調査報告書
昭和62年9月 国際協力事業団

パラグアイ

経済技術協力国別資料(援助地図)パラグアイ 1988年9月
国際協力事業団企画部地域課

畜産の研究(株)養賢堂 1987.5 Vol.41 No.5
パラグアイ共和国の家畜衛生事情 P26-30

熱帯(財)日本熱帯医学協会 1988年 No.21
パラグアイにおける寄生虫学研究協力 P184-197

News Letter 国際農業機械化研究会 1988年2月 No.161
中部パラグアイ森林造成計画の概要 P5

パラグアイ共和国石油精製品市場計画調査報告書 1988年11月 国際協力事業団

パラグアイ、コスクリカ電力プロジェクト選定確認調査報告書 1988年3月
国際協力事業団 鉱工業計画調査部

パラグアイ国・ラコルメナ地区農村総合整備計画実施調査報告書 1989年5月
国際協力事業団

パラグアイ国・ラコルメナ地区農村総合整備計画実施調査報告書 1989年5月
国際協力事業団

パラグアイ国イタプア県中部地域主要穀物増産計画調査報告書 主報告書
昭和63年3月 国際協力事業団

ペルー

ペルー共和国の建設事情 昭和61年11月 国際協力事業団

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年1月 ペルーの鉱業の現状 P2-14

OFCF情報 (財)海外漁業協力財団 1987.11 Vol.V No.4 P80-82

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 特集号1986年:世界の金属鉱業の趨勢 P154-157

News Letter 国際農業機械化研究会 1988.8 No.167 ペルーの農業と機械化(1) P9-12

News Letter 国際農業機械化研究会 1988.8 No.168 ペルーの農業と機械化(2) P6-10

ペルー国リマ市南部下水道整備計画事前調査報告書 平成1年 国際協力事業団

モロッコ

海外情報収集調査 中近東・アフリカA班報告書 S63.12 (社)海外運輸コンサルタント協会

モロッコ国レリス盆地ダム建設計画調査事前調査報告書 S63.10 JICA

日刊アピック（財）国際協力推進協会 1988.7 第124号
モロッコの経済社会構造 P.14-23

モロッコ王国カサブランカ新高架交通システム建設計画調査報告書 1987.7 JICA

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9 特集号
1986年：世界の金属鉱業の趨勢 P.34-37

モロッコ王国の建設事情 S61.11 JICA

モロッコ王国ウヅダ州地下水／農村開発計画実施調査最終報告書主報告書 S61.9 JICA

（社会開発調査部）モロッコ王国国土基本図作成調査事前調査報告書 S63.10 JICA

昭和62年度海外建設計画情報収集調査団モロッコ王国水資源開発計画情報収集調査報告書
S62.8 JICA

経済自立型プラント建設協力事業に係る情報収集調査団報告書（モロッコ）
S61.4 （社）日本プラント協会

中近東・アフリカ鉱工業プロジェクト選定確認調査報告書
（モロッコ、タンザニア、期間 55.10～10.27） S56.2 JICA

モロッコ王国（東部農村地下水開発の計画基本設計調査報告書 S62.8 JICA

モロッコ王国アガディール漁業高等技術学院拡充計画基本設計調査報告書資料編
モロッコ王国の建設事情 S61.11 JICA

モロッコ漁業訓練プロジェクト実施協議チーム報告書 S62.6 JICA

モロッコ王国アカディール漁業高等技術学院拡充計画基本設計調査報告書 S61.11 JICA

モロッコ漁業訓練プロジェクトコンタクト調査団報告書 S61.1 JICA 林間部水産協力室

モロッコ王国チュニジア共和国交通運輸事情調査報告書 S56.3
（財）高速道路の調査会海外協力委員会

モロッコ王国における水産業 S61.6 （財）海外漁業協力財団

モロッコ王国漁業振興計画基本設計調査報告書 S59.12 JICA

モロッコ漁業訓練プロジェクト計画打合せ調査団報告書 S62.9 JICA

モロッコ王国ウヅダ州地下水／農村開発計画事前調査団報告書 1986.2 JICA

モロッコ王国ナドール新空港建設計画事前調査報告書 S58.5 JICA

モロッコ王国ナドール新空港建設計画フィージビリティ調査報告書 1984.5 JICA

モロッコ王国農業開発計画コンタクト・ミッション報告書 S60.8 JICA

モロッコ王国ハウズ平原地域資源開発協力基礎調査報告書第2年次 平成元年3月
JICA金属工業事業団

フィジー

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 Vol.17 No.9
特集号1986年：世界の金属鉱業の趨勢 P52-53

月刊アピック (財)国際協力推進協会 1985年5月 第86号
フィジーの経済社会構造 P16-25

国際農林業協力情報 (社)国際農林業協力協会 1984.11 Vol.7 No.4
フィジーでの米づくり P2-8

フィジー一般事情 昭和58年1月 外務省欧亜局大洋州課

フィジー概要 昭和61年3月 (社)日本・南太平洋経済交流協会

海外職業訓練シリーズ⑩ フィジー 昭和63年3月 (財)海外職業訓練協会

南太平洋地域 日本・WHO 合同プロジェクト ファインディング調査報告書
昭和56年7月 国際協力事業団 医療協力部

フィジー水産資源調査事前調査報告書 昭和58年9月 国際協力事業団

フィジーにおける産業動向に関する調査報告書Ⅰ S58.3月
(社)日本・南太平洋経済交流協会

フィジーにおける産業動向に関する調査報告書Ⅱ 昭和59年3月
(社)日本・南太平洋経済交流協会

南太平洋・中南米農林業協力プロジェクト運営指導等調査報告書
昭和59年3月 国際協力事業団

フィジー国ラオトカ漁港整備計画基本設計調査報告書 昭和61年9月 国際協力事業団

フィジー看護教育調査専門家報告書 昭和62年3月 国際協力事業団

昭和61年度フィジー稲作研究開発計画巡回指導調査団報告書－フィジー稲作開発協力案件発掘
調査－昭和62年8月 国際協力事業団 農業開発協力部

WPRO (WHO西太平洋地域事務局) フィジー、西サモア、クック諸島感染症
対策協力調査団報告書 昭和63年3月 国際協力事業団 医療協力部

インド

インドの蚕糸業、企画連絡室資料№7 1981.3 農林水産省蚕糸試験場企画連絡室

半乾燥地農業開発における技術移転と問題点 S61.1 JICA農林水産計画調査部

インドにおけるプラント需要動向調査 1987.3 日本貿易振興会機械技術部

帰国研修員巡回指導班(水力発電、火力発電、電気事業経営、配電技術)報告書
S61.3 JICA研修事業部

インドバンブール製鉄所近代化計画調査報告書 1987.6 JICA

インド国別援助研究会報告書 1982.12 JICA

インド国サンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画基本設計調査報告書
S 61.8 J I C A

第三国集団研修事前調査報告書－インド、トウモロコシ種子技術－ 1987.3 J I C A 研修事業部

インド、パキスタン、スリランカ国感染症対策協力調査団報告書 S 62.2 J I C A 医療事業部

インド、バンブール製鉄所近代化計画予備調査報告書 1986.4 J I C A

インド、パキスタンの労働事情 S 63.3 日本労働協会

1988年度 海外林業資源環境基礎調査（インド） 1989.3（財）日本木材備蓄機構
（社）海外林業コンサルタント協会

セクター別特定課題別援助指針策定のための基礎調査通信・放送 S 62.3
（財）国際開発センター

日本脳炎ワクチン製造（インド） S 63.3 J I C A
国際協力総合研修所

平成元年度帰国研修員フォローアップチーム報告書－船舶技術コース－
H1.9 J I C A 研修事業部

インドの農業－現状と開発の課題－改訂版 1989.3 国際農林業協力協会

経済協力計画策定のための基礎調査－インド－ S 62.3（財）国際開発センター

インドカントリー・セクター調査報告書 S 63.8 海外経済協力基金調査開発部

インド・パキスタン鉱工業プロジェクト選定確認調査報告書
1989.1.18-1989.1.29 1989.2 J I C A

アジアニュース アジア経済研究所 1989.1・2
No.98 カルカッタの路面電車 P23-25 佐藤宏著

アジアニュース アジア経済研究所 1988.1・2
No.87 急成長するデリーの住宅事情 P30-31 押川文子

アジアニュース アジア経済研究所 1986.10 No.73
インドの穀物消費パターンと最近の変化 P26-27 松本絹代

基金調査季報 海外経済協力基金 1988.11 No.61 インドのインフラストラクチャーの現状と
問題点 P82-126

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12 1986年世界の金属鉱業の趨勢 P14-18

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.6 Vol.17 No.3
1986年世界の金属鉱業の趨勢 P63-64

国際農林業協力（社）国際農林業協力協会 1987 Vol.10 No.2
インドの土地制度とその問題点 P19-28 多田博一

国際農林業協力情報（社）国際農林業協力協会 1987.5 Vol.9 No.1
インド農業の発展と今後の課題 P7-13 坂本邦夫著

月刊アピック（財）国際協力推進協会 1987.7 第112号
インドの経済社会構造 P10-23

News Letter 国際農業機械化研究会 1989.2
インド半乾燥熱帯農業の農機具について(上) P1-4 武長 孝

News Letter 国際農業機械化研究会 1989.3
インド半乾燥熱帯農業の農機具について(上) P6-11 武長 孝

海外情報収集調査アジア・大洋州B班報告書(インド) S63.9
(社)海外運輸コンサルタンツ協会

インド国ニューマンガロール港改良計画調査事前調査報告書 平成元年5月 JICA

(社会開発協力部報告書)インド国ニューデリー駅近代化計画調査事前調査報告書S63.5 JICA

インド国水産資源調査計画基本設計調査報告書 1988.2 JICA

(社会開発協力部報告書)インド国カルカッタ・ハルディア港開発計画調査事前調査報告書
S63.1 JICA

インド国地方癌センター等医療機材整備計画事前調査報告書 S63.1 JICA

(社会開発協力部報告書)インド国鉄道車両工場 近代化計画調査報告書(概要版)
S61.12. JICA

(社会開発協力部報告書)インド国デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画調査事前調査報告書
S61.10 JICA

サウジアラビア

サウジアラビア国廃水再生利用調査団報告書 昭和55年8月 国際協力事業団

サウジアラビア王国・クウェート国交通運輸事前調査報告書 昭和57年3月
(財)高速道路調査会 海外協力部会

サウジアラビア王国国立がんセンタープロジェクト調査団報告書
昭和57年9月 国際協力事業団 医療協力部

サウジアラビア王国国立がんセンタープロジェクト調査団報告書(別冊資料編)
昭和57年9月 国際協力事業団 医療協力部

サウジアラビア王国施設野菜栽培開発協力基礎一次調査報告書
昭和59年6月 国際協力事業団

サウジアラビアの石油化学製品輸出 1985年6月 (財)中東協力センター

サウジアラビアを中心としたGCC諸国の道路交通法規について
1986年 (財)中東協力センター

サウジアラビアの石油政策とその及ぼす影響 1988年3月 (財)中東協力センター

海外職業訓練事情シリーズ⑤ サウジアラビア<上巻>
昭和61年3月 (財)海外職業訓練協会

サウジアラビア工業投資の手引 昭和62年3月 (財)中東協力センター

サウジアラビア王国国立がんセンター設立計画事前調査報告書
昭和56年7月 国際協力事業団

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987年12月
特集号1986年：世界の金属鉱業の趨勢 P37-38

ILOジャーナル 国際労働機関東京支局 1989.4 No.381
底賃金国の外国人労働者が急増 P5

チリ

第三国研修事前調査報告書チリ、家畜繁殖 昭和61年3月
国際協力事業団 研修事業部

チリ共和国コデルコ社工場近代化計画事前調査報告書
昭和61年8月 国際協力事業団

チリ共和国バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画調査報告書（要約）
昭和61年8月 国際協力事業団

チリ共和国プエルトモン零細漁業基地建設計画基本設計調査報告書
資料編 チリ共和国の建設事情 昭和61年9月 国際協力事業団

チリ共和国プエルトモン零細漁業基地建設計画基本設計調査報告書
昭和61年9月 国際協力事業団

（社会開発協力部報告書）チリ教育テレビ・プロジェクト事前調査団報告書
昭和62年5月 国際協力事業団 社会開発協力部

（社会開発協力部報告書）チリ教育テレビ・プロジェクト長期調査員チーム
報告書 昭和63年1月 国際協力事業団 社会開発協力部

（社会開発協力部報告書）チリ国コンセプション大学鉱床学研究センター
プロジェクト事前調査団報告書 昭和63年7月 国際協力事業団 社会開発協力部

チリプロジェクト形成基礎調査（水産分野）昭和63年3月
国際協力事業団 企画部地域課

第三国集団研修事前調査団報告書ーチリ、貝類養殖ー
1988年8月 国際協力事業団 研修事業部

チリ植物遺伝資源計画（作物品種改良計画改め）事前調査団報告書
平成元年4月 国際協力事業団

中南米農業協プロジェクト・ファインディング調査報告書
（チリ国作物品種改良計画）昭和61年10月 国際協力事業団

チリ水産養殖プロジェクト資料 昭和61年4月
国際協力事業団 林開部水産協力室

チリ水産養殖計画巡回指導調査報告書 1987.11
国際協力事業団 林業水産開発協力部水産技術協力室

チリ共和国プエルトモン零細漁港建設計画事前調査報告書
昭和61年3月 国際協力事業団

チリ沿岸漁業訓練普及計画巡回指導チーム報告書
昭和61年8月 国際協力事業団

チリ共和国鉱山公害防止技術協力事業事前調査団報告書
1986.4 国際協力事業団

チリ国研究協力(家畜繁殖学)事前調査団及実施協議調査団報告書
昭和61年9月 国際協力事業団

昭和63年度帰国研修員フォローアップチーム報告書-森林造成技術者コース-
平成元年3月 国際協力事業団 研修事業部

1984年度海外林業資源環境基礎調査報告書(チリ編) 1985.3
(財)日本木材備蓄機構 (社)海外林業コンサルタンツ協会

アジアニュース アジア経済研究所 1989.1.2 No.98
サンチアゴ市のバス P60-61

アジアニュース アジア経済研究所 1988.1.2 No.87
1986年世界の金属鉱業の趨勢 南アメリカ州 P149-151

海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.5 Vol.17 No.12
チリの鉱業をめぐる第2次大戦後の歩み P59-57

ILOジャーナル 国際労働機関東京支局 1988.9

国際農林業協力情報(社)国際農林業協力協会 1987.3 Vol.9 No.6
チリにおける植物遺伝資源研究の現状 P1-11

News Letter 国際農業機械化研究会 1986.3
チリの農業現状と課題 P1-7

海外漁業協力 (財)海外漁業協力財団 1984.6
チリの漁業の現状

(チリ共和国プエルトモン雲細漁業基地建設計画基本設計調査報告書資料編)
チリ共和国の建設事情 昭和61年9月 国際協力事業団

(社会開発協力部報告書)チリ共和国バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画
調査報告書(要約)昭和61年8月 国際協力事業団

チリ共和国農業省 マポーチョ川流域農業開発計画実施調査
第1巻:主報告書 昭和61年7月 国際協力事業団

チリ共和国アタカマ州政府トロロ・パンパ地下水農業開発計画実施調査主報告書
1988.11 国際協力事業団

チリ共和国水産海洋調査船建造計画基本設計調査報告書
平成元年6月 国際協力事業団

アルゼンチン

アジアニュース1・2 アジア経済研究所 1989.1・2 No.98
特集 第三世界の交通機関 P57-59 いまいけいこ著

- L I Oジャーナル国際労働機関東京支局 1988.9 No.374
 労組の自由と権利を広範に保証 アルゼンチンの新労組法 P2
- アジアニュース1・2 アジア経済研究所 1988.1・2 No.87
 特集 第三世界の住居問題 P52-53 いまいけいこ著
- 海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.8 Vol.17 No.5 通巻第196号
 自由世界の主要銅鉱山・製錬所の現状 P73
- 月刊アピック(財)国際協力推進協会 1987.3 第108号
 アルゼンチンの経済社会構造 P18-27
- 海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1986.11 Vol.11 No.8 通巻第187号
 アルゼンチンの鉱業拡張 P2-7
- アルゼンチン国ヤシレタダム隣接地域
 農業総合開発計画実施調査(最終報告付付属書) -序論・農業編-
 平成元年3月 J I C A
- アルゼンチンラ・プラタ大学獣医学部 研究計画事前調査及び長期調査報告書
 昭和63年12月 J I C A
- アルゼンチン国鉄中央研修センター巡回指導調査団報告書 1988年8月
 J I C A 社会開発協力部
- アルゼンチン共和国ネウケン州北部地熱開発計画事前調査報告書 1987年9月 J I C A
- アルゼンチン共和国プエルト・デセアート漁港拡張計画基本設計調査報告書
 S62.8 J I C A
- 移住派遣農業専門家報告書-アルゼンチン園芸総合試験場果樹部門の試験研究概要と今後の検討
 課題について- S62.2 J I C A
- アルゼンチン共和国プエルト・デセアート漁港拡張計画基本設計調査報告書
 S61.12 J I C A
- アルゼンチン共和国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画事前調査報告書 S61.7 J I C A
- アルゼンチン国鉄中央研修センター実施協議チーム報告書 S61.1 J I C A
- アルゼンチン国における農牧林業の概況及び1979年~1983年の生産流通実績 S60.3 J I C A
- アルゼンチン共和国の一般事情および水産関係事情 S60.1 財団法人海外漁業協力財団
- 海外鉱業情報 金属鉱業事業団 1987.12
 1986年世界の金属鉱業の趨勢 P141-
- アルゼンチン共和国メンドーサ州 電気通信・放送網整備拡充計画事前調査報告書
 S61.4 J I C A
- アルゼンチン共和国メンドーサ州 電気通信・放送網整備拡充計画事前調査報告書
 S62.10 J I C A
- アルゼンチン共和国国鉄車輛検修工場建設計画試査報告書I(フィージビリティ・スタディ編)
 S61.9 J I C A
- アルゼンチン共和国磷酸肥料計画調査報告書 1984年8月 J I C A

アルゼンチン国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画実施調査（最終報告付属書）
- 現況編 - 平成元年3月 JICA

アルゼンチン国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画実施調査（最終報告付属書）
- 社会基盤・経済編 - 平成元年3月 JICA

アルゼンチン国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画実施調査（最終報告付属書）
- 主報告書 - 平成元年3月 JICA

コートジボアール

月刊アピック（財）国際協力推進協会 1987年12月第117月号
コートジボアールの経済社会構造 P12-27

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989年1・2月 No.87
ゼオ・ブルノ町-アビジャン市のスラム街 P40-41

アジア研ニュース アジア経済研究所 1989年1・2月 No.87
コートジボアール-発達した交通網 P48-50

象牙海岸共和国農業機械化訓練センター設立計画基本設計調査報告書
昭和63年5月 国際協力事業団

コートジボアール共和国ブ川流域農業開発計画事前調査報告書
昭和63年5月 国際協力事業団

経済技術協力国別資料（援助地図）象牙海岸 1988年10月
国際協力事業団企画部地域課

コートジボアール経済・貿易の動向と見通し（財）世界経済情報サービス
（ワイス）ARCレポート 1988年

象牙海岸共和国海洋科学技術学校訓練機材整備計画
基本設計調査報告書 昭和59年3月 国際協力事業団

象牙海岸共和国医療機材整備計画基本設計調査報告書
昭和62年5月 国際協力事業団

一 般

開発途上国の行政・省庁組織図 第3分冊中近東・アフリカ地域
昭和61年12月 国際協力事業団

国際電気通信連合と日本 Vol.17 No.7 日本ITU協会 1987年7月

国際連合、世界統計年鑑 Vol.35 Statistical Yearbook 1985/86
編集、国際連合統計局 原書房 翻訳監修・後藤正夫

開発途上国の行政・省庁ソシキ図 第1分冊アジア・オセアニア地域
平成元年3月 JICA

開発途上国の行政・省庁ソシキ図 第2分冊アジア・オセアニア地域
平成元年3月 JICA

天學堂 國文館 上屆 校刊

第 一 卷

第 一 期

